

第2部 各論

1 雇用および失業

引続く経済の高い成長の過程で、雇用需要は大幅に増加し、これにともなつて近代的な経済分野では前年と大差ない大幅な雇用増加が達成された。一方、34年ごろからみえはじめた求人難の現象は3年にわたる雇用需要の急激な増大で一層深刻化し、その範囲もさらに拡大してきた。

36年後半以降における経済基調の変化は現在のところ雇用失業情勢に目立つた影響を与えてはいないが、景気調整の進行いかんによつてはある程度の影響が出るものと思われ、今後の動向が注目されるところである。

以下、36年の雇用失業情勢および労働市場の動向をあとづけるとともに、労働力の需給構造の変化や就業構造の近代化の状況を考察することにしよう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

1) 引続く大幅な雇用増加

36年は、年央以来の景気調整策の実施にもかかわらず、旺盛な設備投資に支えられて、ほぼ年間を通じて経済の拡大基調が続き、これを反映して雇用面でも34、35年に引続いて大幅な伸びを示した。

「毎月勤労統計調査甲調査」(以下「毎勤」と略称する)(注)の常用雇用指数によると、常用雇用の年間における増加率(前年末から当年末までの増加率)は、調査産業総数で8.7%、製造業で8.9%となった(第1-1表)。

この増加率は、34年および35年のそれを若干下回っているが、36年の指数が前年までと違って暫定指数であるためにやや低めに現われる傾向があることや、失業保険被保険者の増加率や労働異動調査による雇用の伸び(いずれも巻末付表参照)が引続き大きいことなどからみても、実態としてはこの増加率を上回るものと思われ、ほぼ神武景気当時の伸びに等しいとみてさしつかえないであろう。経済の高度成長が続いたこの3カ年を通算すると、常用雇用は、調査産業総数で37.3%、製造業で42.9%という驚異的な伸びとなる。30人以上規模での、いわば近代的な部門を中心とする雇用の増加が、36年では一段と進められ、その反面において、中小企業などでの「労働力不足」傾向が顕在化するに至った。

第1-1表 常用雇用指数年間増加率

第1-1表 常用雇用指数年間増加率 (%)

産 業	31年	32年	33年	34年	35年	36年
調 査 産 業 総 数	9.1	8.8	6.4	13.4	11.4	8.7
飲 業	5.3	5.2	0.3	△2.5	△3.3	△10.3
建 設 業	5.2	13.9	15.6	29.9	16.2	23.1
製 造 業	12.0	9.3	4.3	15.5	13.5	8.9
卸 売 小 売 業	14.0	18.7	19.7	16.6	14.0	10.8
金 融 保 険 業	3.0	7.2	14.8	12.2	8.6	6.2
運 輸 通 信 業	5.0	5.8	4.0	5.8	7.7	6.0
電 気 ガ ス 水 道 業	△5.6	1.8	3.5	1.1	3.2	2.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 増加率は各年末対比

2) △印は減少(以下各表同じ)

第1-2表 4半期平均常用雇用の対前期増加率

第1—2表 4半期平均常用雇用の対前期増加率
(季節変動修正済) (%)

年	調査産業総数	製 造 業	
35年	1 ~ 3 月	3.2	3.8
	4 ~ 6	3.5	4.1
	7 ~ 9	2.4	2.6
	10 ~ 12	2.1	2.6
36年	1 ~ 3	2.6	2.9
	4 ~ 6	2.1	2.1
	7 ~ 9	2.1	2.0
	10 ~ 12	1.9	2.1
37年	1 ~ 3	0.1	0.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

年間における雇用の推移をみると、年央以来、国際収支の悪化に対処して金融引締め、設備投資の抑制などの総合的な景気調整がとられてきたが、年末まではその影響は流通面にとどまって生産面に浸透せず、一般的には生産の上昇が続いたので、雇用面への直接的な影響はみられなかつた。雇用の各4半期平均の前期に対する伸びを、季節性を除去してみると、36年では1~3月の伸びがやや高かつたものの、35年の場合とくらべて、特に下半期で増勢鈍化が大きかつたものとは思われない。しかし、37年に入るとこれまでの基調に変化のきざしがみられ、1~3月の雇用の増勢はかなり弱まつてきた(第1-2表)。

(注) (1)毎月勤労統計甲調査は、1)まず規模の制限として、「常月労働者」30人以上を雇用する事業所のみについての調査であること、2)産業の範囲として鉱業、製造業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道集、建設業ならびにサービス業の一部が調査されていること(ただし「調査産業総数」の数字にはサービス業が含まれていない)に留意する必要がある。

(2)「毎勤」における「常用労働者」とは雇用労働者のうち、「日雇労働者等」(1ヵ月において30日以内の期間をさだめて雇用されるものならびに日々雇入れられるもの)をのぞくすべてのものをいう。従つて、雇用契約期間に関係なく雇用される労働者(「本採用」、「木工」、「常用工」などとよばれる正規従業員)だけでなく、雇用契約期間に制限のある労働者のうち「日雇労働者等」をのぞいたもの(「臨時工」、「臨時雇」などとよばれる30日をこえる期間を定めて雇用される臨時の労働者)をふくんでいる。また、日雇労働者であつても、その雇用契約が何度も更新され、前2ヵ月の各月において18日以上、または、前6ヵ月において通算して60日以上、同一事業所に引続き雇用されたものは「常用労働者」にふくめられることになつている。

(3)「毎勤」による労働者数の推計は、抽出された特定の標本事業所における月々の雇用の変動を基礎としているため、その間に、事業所が新設あるいは廃止され、または30人未満の規模から30人以上の規模へ上昇して新たに対象となるべきもの、あるいは反対に下降して対象外となる事業所が生ずることにもなう雇業者数の増城が十分反映されない。常用雇用指数はこの推計労働者数をもとにして算出されるが、3年毎に「事業所統計調査」結果を基準指数として確定されることになつている。35年5月までの指数事業所統計調査によつてさかのぼつて改訂されてあるが、それ以後の指数は半年毎の暫定的補正が行われているのみで、今後の3年毎の補正によつてやや高まるものと思われる。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

2) 産業別の動向

(イ) 建設業の著増, 鉱業の減少

「毎勤」常用雇用指数によつて、産業大分類別に年間における雇用の動きをみると、建設業の著増(23.1%増)が目立ち、ついで卸売小売業(10.8%増)、製造業(8.9%増)、金融保険業(6.2%増)、運輸通信業(6.0%増)、電気・ガス、水道業(2.8%増)の順となつているが、一方鉱業では10.3%の大幅な減少となつた(第1-1表)。

そのうち前年の増加率を上回つたのは建設業のみであるが、これは公共事業の増加のほか、設備投資の大型化に伴う民間企業の用地造成、工業用排水施設などの土木工事が増大し、また建築部門でも、鉱工業建築着工の著増(年間累計の対前年比は、延面積で36.7%増、着工額で63.6%増)があり、個人住宅などの建築も伸びて、各般にわたる建設需要が増大したことによるといえる。この産業における雇用増加の全体の増加に対する寄与率は18.5%と昨年倍に近い比率となり、36年の雇用増加に大きな役割を果している(第1-3表)。

卸売小売業は、建設業について10%を超える高い増加率を示しているが、これまでにくらべると30年以來の最低の伸びにとどまつた。製造業での伸びは8.9%で前年(13.5%)を下回つたが、増加数では依然雇用増加の中心である点に変わりなく、寄与率では57.6%(前年64.7%)と全体の増加の半分以上を占めている(第1-3表)。その結果、調査産業総数に占める製造業常用雇用の比率も55.6%となつて、僅かながら前年を上回つた(第1-4表)。

第1-3表 雇用増加の寄与率

第1-3表 雇用増加の寄与率 (%)

産 業	35 年	36 年
調査産業総数	100.0	100.0
鉱 業	△1.4	△5.2
建 設 業	9.4	18.5
製 造 業	64.7	57.0
	(100.0)	(100.0)
うち金属機械	39.0	39.2
	(60.1)	(68.8)
卸売小売業	12.1	13.7
金融保険業	3.8	3.9
運輸通信業	11.2	11.3
電気ガス水道業	0.5	0.5

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」

第1-4表 常用労働者の産業別構成

第1-4表 常用労働者の産業別構成 (%)

産 業	35 年	36 年
調査産業総数	100.0	100.0
鉱 業	4.4	3.7
建設業	7.0	7.9
製造業	55.5	55.6
	(100.0)	(100.0)
うち金属機械	25.2	26.3
	(45.6)	(47.5)
卸売小売業	10.1	10.4
金融保険業	4.9	4.8
運輸通信業	16.3	15.9
電気ガス水道業	1.6	1.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

一方鉱業における雇用の減少はこれまでになく大幅で、そのほとんどが石炭産業での離職者の増加によるものであつて、通産省の石炭統計によると、年間における常用雇用の減少は3万2千人にのぼつた。36年の石炭生産は前年にくらべて6.7%の増産であり、戦後最高の出炭量となつたにもかかわらず、雇用では大幅な減少となつた。

これは38年度までに炭価1,200円引下げを旨として、35年度から本格的な合理化計画の実施に入つたが、36年になつて、重油価格の予想以上の低落、石油自由化の繰上げ予定などの事態が生じたために、合理化計画の一層のスピード、アップを必要とし、非能率炭鉱の閉山ないし縮小と高能率炭鉱の造成が進められ、その結果、これまでにない大量の離職者を出すに至つたものである。

このような石炭離職者の発生に対処するために、34年に「炭鉱離職者臨時措置法」が、また36年に「雇用促進事業団法」が制定され、これに基づく総合的な施策が講じられているが、エネルギー革命の本格的進行はなお今後に残されている。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

2) 産業別の動向

(ロ) 投資財部門中心の伸び

同じく「毎勤」常用雇用指数によつて、製造業中分類産業別の年間における雇用の伸びをみると、概して、設備投資ブームを反映して投資財部門での伸びが高く、また、消費水準の向上と関連する一部消費財部門でもかなりの伸びをみせている。

増加率の高いものでは、石油石炭製品(15.0%)、輸送用機器(14.9%)、機械(14.8%)、食料品(14.4%)、電気機器(14.3%)、鉄鋼(12.0%)、皮革(11.9%)、非鉄金属(11.4%)、金属製品(10.5%)、精密機器(10.7%)などがあり、いずれも10%を上回る大幅な伸びがみられた(付属統計表第6表参照)。

35年での伸びが極めて高かつたため、一般には前年の伸びを下回っているが、食料品、石油石炭製品、皮革では前年の伸びを上回り、また、鉄鋼、輸送用機器、精密機器ではほぼ前年なみの伸びとなつている。これに対して、繊維市況を反映して、繊維での雇用の伸びが1.4%増と停滞し、前年の伸び(7.2%増)を大きく下回つたことが注目される。

食料品、皮革での雇用の伸びは、消費水準の上昇に伴う生産増加に対応するものであるが、石油石炭製品の雇用増加は、特に石油において、原油輸入の増大により、原油処理の増加、製品生産の上昇があつたことに加えて、精製設備の増強、新設製油所の操業開始などによつて、前年を上回る雇用の増加をみたものと思われる。また鉄鋼業では、建設、機械工業を中心とする旺盛な需要に支えられて生産も前年なみの増加を示し、輸送用機器では、二輪車、三輪車の生産低下にもかかわらず、トラックおよび乗用車生産の伸びが顕著であつたため、業界全般としては前年に近い生産の伸びとなり、雇用面でも前年なみの伸びを示したといえよう。

機械および電気機器での伸びは前年には及ばなかつたものの、依然として14%を越える高率となつており、このため、製造業における年間雇用増加分の構成比でみると、電気機器(17.5%)、機械(16.6%)、輸送用機器(14.2%)、食料(10.3%)、鉄鋼(8.9%)が大きく、投資財部門と関連の高い金属機械関係産業が製造業全体の雇用増加に寄与した分は68.8%(前年60.1%)に及び、36年における製造業での雇用増加が投資財部門が中心であつたことを示している。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

3) 大規模中心の伸びと中小規模での鈍化

36年における雇用動向の特徴の一つとして、大規模事業所で雇用が増加した反面、中小規模での増勢が鈍化したことがあげられる。「毎勤」によつて製造業における規模別入職超過率(入職率と離職率の差)(注)の年間累計で見ると、500人以上規模では昨年をやや上回る増加を示したのに対して、それ以下の規模ではいずれも昨年を下回る伸びにとどまり、概して、事業所規模が小さいほど伸びも小さいという傾向があらわれている(第1-5表)。

製造業でみたこのような規模別の動きは、失業保険被保険者の動きで見てもほぼ同様であり、また建設業、運輸通信業などの他の産業でも概して同じ傾向を示している(第1-6表)。

第1-5表 製造業規模別入職超過率

第1—5表 製造業規模別入職超過率 (%)

年	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
33 年	7.1	0.6	0.7	△1.4
34	8.4	7.9	9.1	8.6
35	7.6	7.9	9.0	8.5
36	5.4	4.8	7.4	8.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1-6表 産業大分類別、規模別失業保険被保険者数の増減率

第1-6表 産業大分類別、規模別失業保険被保険者数の増減率

(37年1月/36年1月)

(%)

産 業	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
合 計	11.3	14.5	11.3	8.8
飲 業	△ 12.8	2.0	△ 0.0	7.3
建 設 業	24.0	17.7	14.1	10.6
製 造 業	12.6	12.3	9.3	8.4
卸 売 小 売 業	19.2	30.5	18.1	11.2
金 融 保 険 業	10.3	18.7	10.2	2.6
運 輸 通 信 業	18.5	12.3	11.8	5.8
電 気 ガ ス 水 道 業	4.5	△ 1.6	3.3	3.5
サ ー ビ ス 業	6.8	19.6	12.7	10.3

資料出所 労働省「失業保険業務統計」

(注) 1) 合計には農林漁業および公務を含む

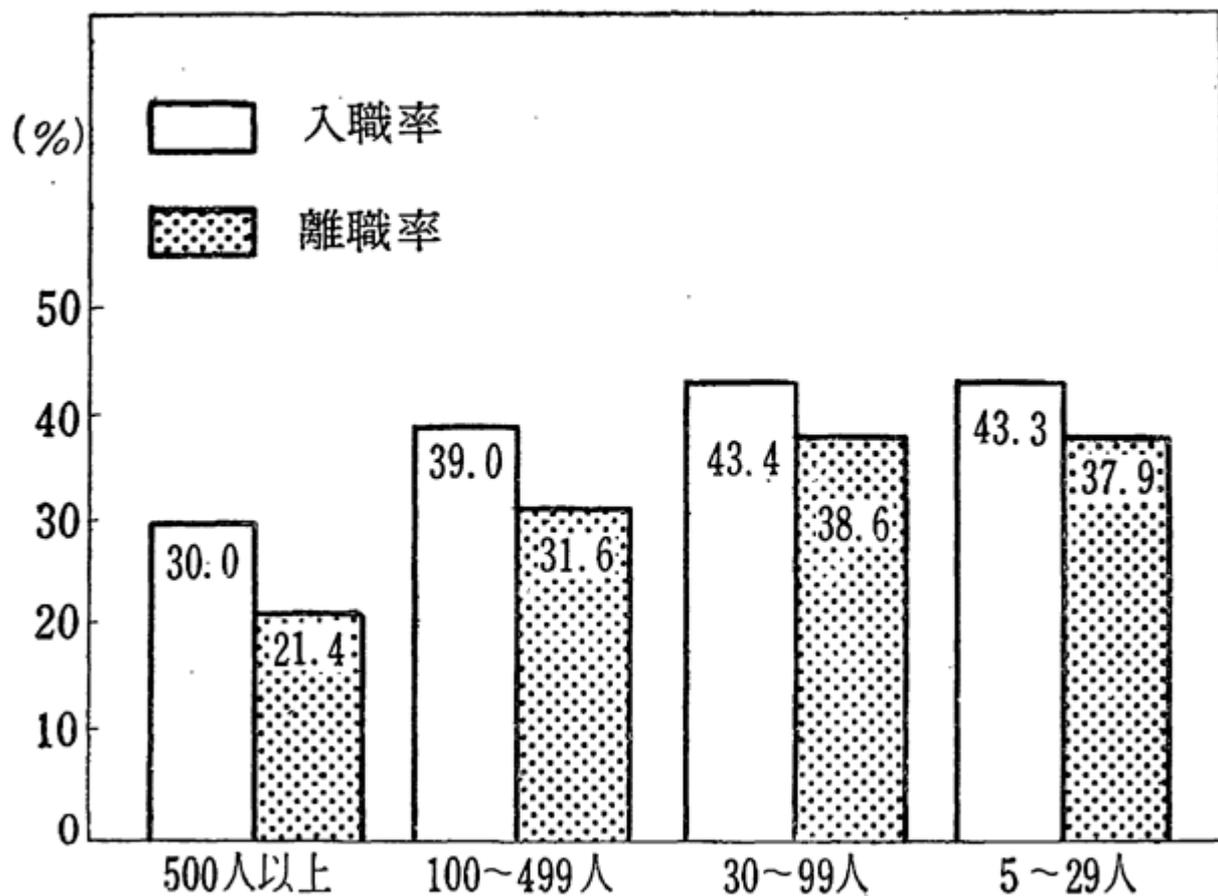
2) 飲業における100~499人規模の雇用増加は、500人以上規模であったもののうち、雇用の減少による規模下降の影響によるところが大きいことに留意する必要がある

高度成長に伴う雇用需要の増大に伴って、大規模事業所でも新規学卒者の充足が次第に困難となり、その不足分を他企業の雇用者で補充しようとする傾向が強くなってきた。このため、労働移動が活発化し、離職率は全般にこれまでにない高水準となり、特に中小規模ほどそれが強まっている。離職率の高い中小企業で雇用増加を図るためには、離職率を上回る入職率を確保しなければならず、その結果、規模が小さいほど入職率は高くなっているが(第1-1図)、雇用の増加分に当る入職超過率では中小規模ほど低い。特に製造業の5~29人規模では、新規学卒者の採用期を含む上半期での入職超過率は1.8%にすぎず、下半期で3.6%の入職超過となつたため、年間では5.4%となつたが、これは33年の不況期での入職超過率をも下回るものである。

(注)入職率、離職率は抽出された特定の事業所における前月末推計労働者数に対する月間入職者数ないし離職者数の比率を示すもので、事業所の新設、休廃止あるいは30人未満と30人以上との規模間異動のあつた事業所の労働者の動きは反映されていない。

第1-1図 製造業規模別入職率および離職率

第1-1図 製造業規模別入職率および離職率（36年累計）（%）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

4) 職員層の著増と女子雇用の増勢鈍化

製造業の常用雇用について、労務者、職員別の動きをみると、35年に引続いて、管理、事務および技術に従事する職員の伸びが、直接生産に従事する労務者の伸びを上回った。職員の増加率は、35年には労務者のそれをやや上回った程度であつたが、36年には労務者の増加率の約1.7倍に当る高率であつた(第1-7表)。これは、技術革新の進行を背景とした企業間の競争激化に対処するためにも、また貿易自由化への体制を整えるためにも、企業における管理・企画・調査・研究などの分野の重要性が一段と高まり、職員層の急速な充実を必要とするに至つた結果とみられる。

第1-7表 製造業常用雇用の労務者・職員別増加率および労職構成

第1—7表 製造業常用雇用の労務者・職員別
増加率および労職構成 (%)

労 職	増 加 率		構 成 比		
	35 年	36 年	30 年	35 年	36 年
計	11.1	8.7	100.0	100.0	100.0
労 務 者	10.6	7.7	78.2	77.2	76.3
職 員	12.8	13.0	21.8	22.8	23.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 35年の増加率は36年1月に行われた調査替え以前の推計労働者数による

第1-8表 製造業常用雇用の性別増加率および性別構成

第1—8表 製造業常用雇用の性別増加率および性別構成

(%)

産 業	増 加 率				構 成 比			
	35 年		36 年		35 年		36 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
製 造 業	11.1	10.9	9.6	7.6	65.6	34.4	66.0	34.0
食 料 品	7.0	11.2	12.5	16.6	54.7	45.3	53.8	46.2
織 維	2.7	6.2	0.2	0.6	27.6	72.4	27.5	72.5
機 械	19.6	26.8	14.8	15.2	84.2	15.8	84.1	15.9
電 気 機 器	21.7	25.4	15.3	12.9	59.7	40.3	60.2	39.8
輸 送 用 機 器	13.8	19.2	14.4	19.2	89.2	10.8	88.8	11.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

注 1) 構成比は男女計=100.0

2) 35年の増加率については第1—7表の注参照

職員の伸びが、労務者にくらべて大きかったため、常用雇用に占める職員の比率も、35年の22.8%から23.7%へ上昇した。この上昇幅は、30年から35年までの上昇幅1.0ポイントにほぼ匹敵するもので、僅か1カ年における労職別構成の変化としては大きいといえよう。同じく製造業の常用雇用について、男女別の動きをみると、35年では、女子の増加率が男子とほぼ同率であったが、36年には男子のそれを下回り、このため、常用雇用全体のうちに占める女子の比率は34.0%と35年(34.4%)よりもやや小さくなった。女子の増加率が男子のそれに及ばなかったことについては、繊維での雇用の停滞や電気機器での女子の増勢鈍化による影響が大きかったものと思われる(第1-8表)。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

5) 臨時労働者の雇用の停滞

(イ) 臨時工の増勢鈍化

いわゆる臨時工の動きを「労働異動調査」(注)によつてみると、年間における「臨時日雇名義の常用労働者」(以下「臨時工」と略称する)は、鉱業、金融保険業、電気・ガス・水道業を除いて、各産業とも引続き増加している(第1-9表)。増加した産業について、「臨時工」の伸びと「常用名義の常用労働者」(以下「本工」と略称する)とを対比してみると、34、35年と同様「臨時工」の伸びが「本工」を上回っている。しかし、前年における「臨時工」の伸びとくらべると、卸売小売業では前年の減少が逆に増加となり、運輸通信業では一層伸びが大きくなつたが、製造業では増勢が大幅に鈍化し、その結果、調査産業総数では「本工」の伸びが前年を上回つたのに対して、「臨時工」では逆に若干下回つた。

第1-9表 産業大分類、雇用形態別常用労働者増加率

(%)

産 業	常用名義の常用労働者		臨時日雇名義の常用労働者	
	35 年	36 年	35 年	36 年
調査産業総数	5.2	5.8	10.4	8.8
鉱 業	△ 6.9	△ 9.3	△ 3.8	△ 12.1
製 造 業	6.9	6.0	12.9	7.9
卸 売 小 売 業	5.8	10.6	△ 15.6	16.3
金 融 保 険 業	4.9	6.4	25.9	△ 15.8
運 輸 通 信 業	3.0	2.9	7.9	19.7
電 気 ガ ス 水 道 業	2.4	2.8	△ 3.5	△ 24.2

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 増加率は各年末対比

第1-10表 製造業常用労働者の雇用形態別増加率

第1-10表 製造業常用労働者の雇用形態別増加率

年	「常用名義」 増加率	「臨時日雇名義」 増加率	増加労働者のうち「臨時日 雇名義」の占める割合
34 年	6.1	38.5	28.9
35	6.9	12.9	13.0
36	6.0	7.9	10.1

資料出所 労働省「労働異動調査」

36年12月末で調査産業総数の「臨時工」の75.6%を占める製造業についてその動きをみると、ここ数年における「臨時工」の伸び率の低下傾向は顕著である。すなわち、34年には「本工」の約5倍、35年では「本工」の約2倍の伸びを示したのに対して、36年ではほぼ「本工」なみの増加率にとどまり、製造業常用雇用の増加分に占める「臨時工」の割合も10.1%に低下している(第1-10表)。しかし、36年も僅かながら「本工」の伸びを上回つたため常用雇用全体に占める「臨時工」の比率は前年よりやや高い7.9%となつた(第1-11表)。

製造業の中分類産業について「臨時工」の動きをみると、従来「臨時工」増加の中心部門であつた窯業、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器などでの増勢鈍化が著しく、前年「臨時工」の減少した食料品、繊維、家具、パルプなどでは逆に増加しているのが目立っている(第1-12表)。

第1-11表 製造業常用労働者の雇用形態別構成

第1-11表 製造業常用労働者の雇用形態別構成 (%)

年	臨時日雇名義の 常用労働者	常用名義の 常用労働者
34 年	7.7	92.3
35	7.8	92.2
36	7.9	92.1

資料出所 労働省「労働異動調査」

第1-12表 製造業中分類別雇用形態別常用労働者増加率

第1-12表 製造業中分類別雇用形態別常用労働者増加率 (%)

産 業	常用名義の常用労働者		臨時日雇名義の常用労働者	
	35 年	36 年	35 年	36 年
食 料 品	5.1	3.8	△ 6.5	7.8
織 維	4.0	△ 0.1	△ 8.3	18.8
家 具	4.3	4.3	△ 8.3	10.9
パ ル プ 紙	5.3	3.6	△ 6.5	13.9
化 学	2.5	4.5	4.8	3.7
ゴ ム	9.5	4.8	△ 11.8	△ 23.6
窯 業 土 石	5.8	3.0	40.0	2.5
鉄 鋼	9.3	11.9	24.6	4.8
非 鉄 金 属	9.6	6.0	13.0	6.5
金 属 製 品	10.9	10.7	1.7	4.4
機 械	11.5	13.5	38.9	8.1
電 気 機 器	14.3	9.5	20.5	7.9
輸 送 用 機 器	8.5	10.1	26.7	16.9
精 密 機 器	7.8	7.6	15.4	0.8
そ の 他	4.9	△ 0.7	△ 17.0	△ 0.8

資料出所 労働省「労働異動調査」

また、これを規模別にみると、規模が大きい事業所では「本工」の伸びが前年を上回ったのに対して「臨時工」の伸びが著しく鈍化しており、逆に小規模事業所では「本工」の伸びが小さくなったのに対して「臨時工」の伸びが大きい(第1-13表)。

さらに、「臨時工」の動きを性別にみると、35年には男子19.5%増、女子3.2%増であつたのが、36年では男子5.9%増、女子11.6%増と女子「臨時工」の伸びが極めて大きい。

第1-13表 製造業規模別雇用形態別増加率

第1-13表 製造業規模別雇用形態別増加率 (%)

規 模	常用名義の常用労働者		臨時日雇名義の常用労働者	
	35 年	36 年	35 年	36 年
500 人 以 上	7.8	8.4	13.7	7.3
100 ~ 499人	7.3	6.0	10.5	7.8
30 ~ 99人	5.4	2.9	14.9	12.0

資料出所 労働省「労働異動調査」

このように35年までの「臨時工」の動きが金属機械関連産業の大規模事業所における男子の伸びが中心となつていたのに対して、36年では、軽工業の小規模事業所での伸びが大きく、しかも女子の増加率が高くなつてのが特徴である。このような傾向は、金属機械関連の大企業での「臨時工」が新規学卒者以外の若年男子を主な給源としていたのが、これらの層にも未充足状態を生じ、また、その木工昇格が増加したのに対し、一方、軽工業部門では「本工」そのものの不足を中年女子などの臨時的労働力に依存せざるをえなくなつたことを示すものと思われる。

このような「臨時工」の需給関係の変化が、最近「臨時工」の性格をも変えてきており、「本工」の欠員補充、「臨時工」の離職防止を目的として「本工」登用制度が広汎に採用され、また「臨時工」の試用工的な

性格が一段と強められてきたことが一般に指摘されている。「臨時工」の性格の変化が、これまでいわれてきたような企業の「景気調節弁」的な役割りからどの程度脱皮したものであるかはなお検討を要するが、その今後の動きは景気動向の如何とともに注目したいところである。

(注)「労働異動調査」では、「常用労働者」(「毎勤」定義と同じ)が、さらに「常用名義の常用労働者」と「臨時日雇名義の常用労働者」との二種類に分けられる。前者は、雇用契約期間の定めなしに雇用されるものことで、いわゆる「本工」「常用工」「本採用」などであり、後者は、30日を越える期間を定めて雇用される臨時の労働者で、いわゆる「臨時工」「臨時従業員」などである。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用労働力の動向

5) 臨時労働者の雇用の停滞

(口) 日雇労働者の停滞

「毎勤」の日雇労働者等雇用指数^(注)によると、年平均の日雇労働者数は、建設業と卸売小売業を除く各産業で前年水準を下回り、調査産業総数では4.8%の増加にとどまつた。35年には、鉱業を除く各産業で増加し、調査産業総数では15.9%の大幅な伸びであつたこととくらべると、36年での日雇労働者の増勢が低下したこと、特に製造業、金融保険業での減少幅の大きいことが特徴的である(第1-14表)。

(注)「毎勤」の日雇労働者等雇用指数は、これまでの「臨時日雇延人員指数」を改称したものであるが、内容的には、日雇労働者等の月間における延人員を指数化したものであることについては従来と変わらない。

第1-14表 産業大分類別年平均常用雇用、日雇労働者等雇用増減率

産 業	35 年		36 年	
	常 用	日 雇	常 用	日 雇
調査産業総数	10.6	15.9	9.6	4.8
鉱 業	△ 0.3	△ 8.9	△ 7.0	△ 21.2
建 設 業	22.0	19.0	19.1	22.8
製 造 業	11.1	12.6	10.7	△ 14.2
卸 売 小 売 業	17.8	6.6	12.3	10.0
金 融 保 険 業	14.7	27.3	7.2	△ 36.4
運 輸 通 信 業	4.3	17.0	6.9	△ 7.5
電 気 ガ ス 水 道 業	2.6	1.4	3.2	△ 16.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

製造業の主要中分類産業について日雇労働者の動きをみると、減少の大きいものでは、第一次金属(35.0%減)、化学(32.5%減)、機械(18.9%減)などがあり、増加したのものでは、金属製品(69.2%増)、出版(18.4%増)、電気機器(12.5%増)などがあり、一般に大企業性産業での減少、中小企業性産業での増加がみられる。

製造業における重化学工学部門を中心とする日雇労働者の減少は、これまで日雇労働者に依存していた作業部門の機械化ないし下請化が一段と進行したためと思われるが、「労働力不足」の影響によるところも大きいと思われ、なかでも運輸通信業での減少は港湾輸送や貨物輸送の補助的労働者の不足を反映したものとみてよいであろう。

建設業における増加は旺盛な建設需要のあらわれであるが、施行地域が全国的であり、農村方面での中高年齢層の供給余力がかなりあつたことにもよると思われる。卸売小売業や中小企業性産業での増加は、常用労働者の不足を臨時的に補充しようとするもので、「臨時工」の場合と同様な傾向とみられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

1) 労働市場の引締まり

(イ) 労働市場の一般的特徴

3年余にわたる好況の持続で、労働力の需給関係は一層の引締まりをしめた。

公共職業安定所における労働市場の状況をみると、新規求職者は年平均で前年より5.4%の減少、月間有効求職者も4.4%の減少と求職者は前年につづき減少した。一方新規求人は前年比9.8%増と増加率では前年を下回ったが、引続きかなり大幅な増勢をしめし、有効求人では未充足求人の増加から前年より24.2%増の著しい増加となった。この結果、殺到率(有効求人に対する有効求職者の比率)は1.0倍に低下し、求人1に求職1という戦後みられなかつた需給関係の引締まりを示した。

新規求職者の減少は、息の長い好況の持続で失業が減少し、またいわゆる潜在失業的な遊休労働力も好況過程でその数が大幅に減少したことなどによるものである。最近の求職者の内容をみると、一般に失業状態にあつて就職の緊急度の高い求職者の割合が減少している反面、転職希望者の割合が増大する傾向がみられる。たとえば香川県における36年11月中の新規求職者についての調査によると、その3分の1は転職希望者(現在就職している者および転職しようとして離職し求職申込しているもので農林漁業からの転職希望者は含まない)で、20才未満の技能労働者ではその3分の2までが転職希望者となつている。この傾向は雇用機会が多い工業地帯においてはさらに著しく、東京都内の公共職業安定所の事例では、求職者(男子)のうち6~7割が現職を有しており、若年層についてはその割合が7~8割に達している。

第1-15表 一般労働市場の需給状況

第1—15表 一般労働市場の需給状況

年	求職者数			求人数		就職 件数 (c)	就 業 率 ($\frac{a}{b}$)	就 職 率 ($\frac{c}{a}$)	充 足 率 ($\frac{c}{b}$)
	新規	有効 (a)	(a)中失 業保 険金 受給 者	新規	有効 (b)				
32年 平均	千人 431	千人 1,180	千人 309	千人 297	千人 572	千人 207	倍 2.1	% 17.5	% 36.2
33	474	1,407	455	297	547	212	2.6	15.0	38.7
34	456	1,341	404	348	680	229	2.0	17.1	33.6
35	424	1,191	365	399	881	229	1.4	19.2	26.0
36	401	1,139	380	438	1,093	219	1.0	19.3	20.1
36年 上期	452	1,281	443	570	1,459	265	0.9	20.7	18.2
下	351	997	318	306	728	174	1.4	17.4	23.9
対前年増減率 (%)									
32年 平均	6.1	△ 1.6	△ 6.4	14.4	24.9	10.0			
33	10.0	19.2	47.2	0.0	△ 4.4	2.3			
34	△ 3.8	△ 4.6	△ 11.2	17.3	24.3	8.1			
35	△ 6.9	△ 11.2	△ 9.7	14.6	29.5	0.2			
36	△ 5.4	△ 4.4	4.2	9.8	24.2	△ 4.3			
36年 上期	△ 7.5	△ 5.4	6.4	13.0	28.0	△ 4.3			
下	△ 2.6	△ 3.1	1.4	4.3	17.1	△ 4.3			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

求職者のこのような性格の変化を反映して、就職率は需給関係の引締まりにも拘わらず殆んど前年なみにとどまり、下期平均では鎧かながら前年を下回つた(もつとも有効求職者中に占める失業保険金受給者の割合がかなり高まつている女子を除いて男子のみの就職率をみると、前年の上昇幅にはおよばないが、上期、下期を通じて約1ポイント程度高くなつている)。一方、充足率も前年より6ポイント近い大幅な低下を示し、水準としては戦後最低の20.1%に落ちた(第1-15表)。

次に新規求人の動向を産業別にみると、建設業(対前年比15.4%増)、金属機械関連産業を中心とする製造業(同13.3%増)、運輸通信業(同26.7%増)などでは引続き大幅に増加している。それに対して卸売小売業(同0.0%)、サービス業(同2.8%減)など第3次産業では前年と保合いあるいはやや下回つており、設備投資を中心とする今次好況期の労働需要の性格が明瞭にあらわれている。

しかし第3次産業のなかでも、新規求人が前年より減少したのは小売業(対前年比7.3%減)、家事サービス業(同34.0%減)などの労働力の充足が困難な分野であり、建設業でも下期には前年より減少(5.2%減)していることなどからみても、その減少は、需要の減退によるというよりもむしろ未充足求人の累積から新たな求人断念の結果ではないかとみられる(第1-16表)。

なお景気調整との関連で新規求人の動向が注目されるが、今迄のところその影響はほとんどあらわれていない。新規学卒を除いた新規求人は、下期平均で対前年比4.3%増と35年下期のそれ(3.7%)より高くなつている。ただ上期平均の増加幅(10.2%)に比べるとその増加幅は小さいが、これは前年にもみられた傾向で、むしろ労働需要が上期に集中するようになった結果と思われる。これは雇用増加が最近上期に集中するようになったことと相応する。その他前述したような求人断念あるいは新規学卒待ちによる求人手控が行われたためもある。

第1-16表 産業別新規求人数の対前年同期増減率

第1—16表 産業別新規求人数の対前年同期増減率

(%)

年	産業計	建設業	製造業	卸売 小売業	運輸通信, 電気,ガス, 水道業	サービス業
36年(実数)	(5,251,974) ^人	(705,304) ^人	(2,868,492) ^人	(763,413) ^人	(253,757) ^人	(360,714) ^人
32年計	14.4	10.3	13.7	17.9	33.5	6.3
33	0.0	11.0	△ 7.3	8.9	△ 4.1	5.3
34	17.3	17.9	30.3	5.1	21.8	4.0
35	14.6	20.5	20.5	3.6	23.1	2.3
36	9.8	15.4	13.3	△ 0.0	26.7	△ 2.8
32年上期	25.9	12.3	32.7	23.9	50.6	11.3
下	△ 0.5	7.6	△ 11.5	10.3	16.1	△ 0.2
35年上	22.0	26.0	32.5	6.0	26.7	5.0
下	3.7	11.4	3.2	0.0	19.1	△ 1.6
36年上	13.0	26.3	14.3	3.2	32.5	△ 0.3
下	4.3	△ 5.2	11.5	△ 5.1	19.7	△ 6.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

産業別にみても,下期に新規求人が減少したのは,建設業,卸売小売業,サービス業などであつて,前回の景気後退期にみられたような生産部門と直接関連する製造業,運輸通信業での減少は生じていない。37年1~3月の新規求人も対前年同期比で8.6%増(前年8.7%増)といぜん堅調である。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

1) 労働市場の引締め

(ロ) 新規学卒の需給関係の一層の緊張

わが国ではこれまでも労働需要が新規学卒に集中する傾向が強かつたが、最近は新規学卒以外の労働力の供給余力の減少や技術革新の進展が適応性に富む学卒の重要性を増加させていることなどの影響で、学卒への需要は増加の一方にある。一方供給面では36年の中卒が大幅に減少したため、前年にまして著しい求人超過となつた。

文部省の「学校基本調査」によると、卒業生数は中学は前年より37万人減、高校は2万人増で、中学、高校を併せて236万人と前年より34万人減少している。そのうえ進学率の上昇もあつて就職者(自営業に従事したものも含む)は、中学卒は18万人減、高校卒は4万人増で、中学、高校計で前年より14万人減の111万人となつた(第1-17表)。

第1-17表 新規学校卒業生の卒業後の状況

第1-17表 新規学校卒業生の卒業後の状況

学校	年	総 数	(%)		
			就 職 者	進 学 者	そ の 他
中 学	35年3月卒	千人 100.0(1,770)	38.7	54.9	6.4
	36年	100.0(1,402)	35.7	59.3	5.0
	増減(Δ)率	Δ 20.8	Δ 26.7	Δ 14.5	Δ 39.2
高 校	35年3月卒	100.0 (934)	61.3	16.6	22.1
	36年	100.0 (956)	64.0	17.2	18.8
	増減(Δ)率	2.4	6.9	6.6	Δ13.1
大 学	35年3月卒	100.0 (153)	77.1	5.0	17.9
	36年	100.0 (158)	80.1	4.5	15.4
	増減(Δ)率	3.8	7.8	Δ 6.8	Δ 10.5
合 計	35年3月卒	100.0(2,857)	48.1	39.8	12.1
	36年	100.0(2,516)	49.3	39.8	10.9
	増減(Δ)率	Δ 11.9	Δ 9.8	Δ 11.6	Δ 21.5

資料出所 文部省「学校基本調査」

以上のような供給の減少から、公共職業安定所および学校取扱による求職申込件数は中卒の39万人(対前年差10万人減)、高卒の63万人(同2万人増)に対し、求人は中卒は106万人(同11万人増)、高卒は129万人(同38万人増)と大幅に増加し、求人と求職の比率は中卒で2.7倍(前年1.9倍)、高卒で2.0倍(同1.4倍)と著しく高まつた。高卒に対する求人が著増したのは、技術革新の進展からより高度の知識を有する高卒への需要が増加したことと、中卒の充足困難から求人の高卒への切り替えが行われたことによるものと思われる。

就職率は中卒で99.9%(前年99.8%),高卒99.5%(同98.7%)と前年同様完全就職であつた。一方充足率は,中卒31.1%(同43.0%),高卒37.2%(同47.2%)と著しく低下しており,新規学卒の充足困難をしめしている(付属統計表第12表参照)。

以上の結果,36年には,新規学卒については売手市場の性格が一層強まり,その就職先もより労働条件の良いところを選ぶようになってきている。中卒について就職先の規模別構成をみると,100人以上の規模の大企業ないし中企業に就職したものの割合が産業計では前年の50%から60%へ,製造業では59%から68%に高まつている(第1-18表)。また産業別には製造業入職者の割合が圧倒的(82.4%)で,次いで卸売小売業(7.8%),サービス業の順となつている。前年よりその割合の増加した産業は製造業と運輸通信業の2産業のみで,その他の産業は減少した。

第1-18表 中学卒就職者の産業別,規模別構成

第1-18表 中学卒就職者の産業別, 規模別構成 (%)

産 業	年	規模計	500人以上	100~499人	15~99人	14人以下
全 産 業	34年	100.0	13.2	18.7	35.1	33.0
	35	100.0	23.6	26.6	30.3	19.5
	36	100.0	30.1	29.8	27.3	12.7
製 造 業	34年	100.0	16.9	24.0	39.5	19.6
	35	100.0	27.7	31.0	31.0	10.2
	36	100.0	33.8	33.7	26.4	6.2
卸 売 小 売 業	34年	100.0	1.1	3.7	24.5	70.6
	35	100.0	2.5	6.4	29.1	61.9
	36	100.0	4.7	9.8	36.7	48.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

なお,37年3月卒の就職状況は景気調整との関係で注目されるが,3月末現在の調査によると36年同様に好調に推移している。36年3月末現在と比べると,求職申込件数は中卒で23.4%,高卒で1.2%増加したが,求人数が各32.3%増,36.1%増と大幅に増加しているため,求人率は中卒で2.8倍から2.9倍へ,高卒で2.1倍から2.8倍に高まつた。就職率は中卒が97.2%(36年97.9%),高卒95.6%(同94.5%)と,好調に推移している(第1-19表)。なお求人取消が各地において若干発生しているが,これは例年みられる程度の状況であつて,37年に特に著しくなつたものと考えられない。

第1-19表 中学,高校卒業者の職業紹介状況

第1—19表 中学、高校卒業者の職業紹介状況

項 目	37年3月末	36年3月末	増 減 率
	人	人	%
中学校卒業生			
a 新規求職申込件数	473,639	383,794	23.4
b 求職者実数(c + e)	417,967	333,479	25.3
c 繰越有効求職者数	11,741	6,867	71.0
d 新規求人数	1,397,227	1,056,278	32.3
求人率($\frac{d}{a}$)	2.9倍	2.8倍	—
e 就職件数	406,226	326,612	24.4
就職率($\frac{e}{b}$)	97.2%	97.9%	—
高等学校卒業生			
a 新規求職申込件数	632,685	624,934	1.2
b 求職者実数(c + e)	538,592	497,001	8.4
c 繰越有効求職者数	23,534	27,101	△ 13.2
d 新規求人数	1,744,290	1,282,039	36.1
求人率($\frac{d}{a}$)	2.8倍	2.1倍	—
e 就職件数	515,058	469,900	9.6
就職率($\frac{e}{b}$)	95.6%	94.5%	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

1) 労働市場の引締まり

(ハ) 一般労働市場の動き

新規学卒を除いた一般労働市場においても、好調な雇用情勢を反映して求人の増加、求職の減少が続いている。

新規求人は年平均で前年より7.4%増加し、有効求人は前年の増加率(19.7%)を更に上回る22.8%増に達した。一方新規求職者は前年より4.2%減、有効求職者は3.0%減少している。このような求人、求職の動向の結果、殺到率は1.4倍(前年1.7倍)に低下している。

しかし就職率は17.0%で32年～34年当時に比べると上昇はしているもののいぜん低い水準にある。また充足率は前年の28.9%から戦後最も低い22.9%に低下した。

第1-20表 学卒を除く一般労働市場の需給状況

第1—20表 学卒を除く一般労働市場の需給状況 (千人)

年	求職者数		求人数		就 職 数 (c)	殺 到 率 $\left(\frac{a}{b}\right)$ 倍	就 職 率 $\left(\frac{c}{a}\right)\%$	充 足 率 $\left(\frac{c}{b}\right)\%$
	新 規	有 効 (a)	新 規	有 効 (b)				
32 年	380	1,099	236	399	168	2.75	15.3	42.1
34	398	1,243	286	543	189	2.29	15.2	34.8
35	372	1,111	308	650	188	1.71	16.9	28.9
36	357	1,077	331	799	183	1.35	17.0	22.9
36. 上期	362	1,157	356	870	192	1.33	16.6	22.0
下	351	997	306	728	174	1.37	17.5	23.9
対 前 年 増 減 率 (%)								
36 年	△ 4.2	△ 3.0	7.4	22.8	△ 2.4			
上期	△ 5.2	△ 2.9	10.2	28.1	△ 0.7			
下	△ 2.6	△ 3.2	4.3	17.1	△ 4.3			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

上述のような需給関係の変化に伴って中高年令層の就職難にも緩和のきざしがみられる。36年10月中における年令別の求人求職等に関する調査によると、有効求人(男子)は行政指導の影響もあつて35年10月に比べ40才以上層で54.9%増加し、全体の18.5%増を大きく上回っている。この結果、殺到率は前年の7.0倍から4.4倍へと大きく低下した。その就職率についても求人の地域的偏在や求職者の不適性、その他、求人、求職条件の不結合から殺到率の改善ほど大幅な好転はみられなかつたが、それでも24才以下層について上

第1-21表 年齢別求人,求職,就職状況

第1-21表 年齢別求人,求職,就職状況(男子) (百人)

年		計	19才以下	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40才以上
有効求職	35年	5,567	983	1,336	972	627	425	1,224
	36	5,081	757	1,161	914	617	434	1,198
	前年比	△ 8.7	△ 23.0	△ 13.1	△ 6.0	△ 1.5	2.1	△ 2.1
有効求人	35年	3,662	615	997	733	554	261	175
	36	4,339	513	1,227	940	661	406	272
	前年比	18.5	△ 16.6	23.1	28.3	19.4	55.6	54.9
就職件数	35年	1,011	253	295	184	112	69	99
	36	942	211	268	175	112	71	104
	前年比	△ 6.8	△ 16.6	△ 8.9	△ 4.7	0.1	3.8	5.4
就職率(倍)	35年	1.5	1.6	1.3	1.3	1.1	1.6	7.0
	36	1.2	1.5	1.0	1.0	0.9	1.1	4.4
	前年差	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 2.6
就職率(%)	35年	18.2	25.8	22.0	18.9	17.9	16.1	8.1
	36	18.5	27.9	23.1	19.1	18.2	16.4	8.7
	前年差	0.3	2.1	1.1	0.2	0.3	0.3	0.6

資料出所 労働省「年齢別求職,求人,就職状況調査」

このように、従来取り残されていた中高年齢層にも需給関係の改善、就職率の上昇という明るい面がみられるようになった。しかしその就職率は若年齢層に比べるといぜん低く、職業訓練の強化、適職の選定、移転を容易にするための住宅あるいは移転資金の問題などに対する措置のより一層の充実が要請されている。ことに炭鉱離職者は先の調査によると中高年齢層の占める割合が45.7%(全体は23.6%)と著しく高い。炭鉱離職者について就職状況を見ると、35年1月から37年1月までの間に、176千人が公共職業安定所に求職申込をしており、そのうち44千人が安定所の紹介により就職している。また133千人が、会社のあつせん、その他の縁故就職あるいは自営業への就業等により帰すうが決定したとみられるが、それでも37年1月末現在、安定所に求職申込をしているものが45千人の多くに達している。エネルギー革命は今後も進行を続け炭鉱離職者は引続き発生するものと予想される今日、これ等離職者の再就職については広域職業紹介、職業訓練の強化その他の総合的な施策の一層の進展が期待される。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

1) 労働市場の引締まり

(二) 日雇労働市場の状況

日雇労働市場は前年とその動きはやや異なるが引続き改善を示した。日雇の求職総延数は、年平均で1.7%減と前年までの漸増傾向から減少に転じた。新規求人延数も同じように1.3%減少し、就職延数も対前年1.6%減となったが、求職者の減少幅がこれより大きかつたため、不就労延数は2.4%減少した。年平均のアブレ率(求職総延数に対する不就労者数の比率)は11.7%で、戦後最低の水準であつた前年を下回つた。

第1-22表 日雇労働者の需給状況

第1-22表 日雇労働者の需給状況 (%)

年	有効求職者数	求職出頭延数	新規求人延数	就職延数	うち民間事業就職延数	不就労者延数	アブレ率
32年平均	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.3	6.5	△ 10.1	12.5
33	6.1	1.3	△ 1.6	△ 0.6	△ 16.8	21.1	15.0
34	6.7	5.8	8.5	8.4	24.2	△ 9.7	12.8
35	1.8	2.1	3.9	3.1	15.5	△ 5.8	11.8
36	△ 0.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.6	6.6	△ 2.4	11.7
36年上期	0.6	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.8	7.2	△ 3.0	12.5
36年下期	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.3	6.1	△ 1.6	11.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

なお民間事業に対する就職延数は、前年の増勢には及ばなかつたが、引続き6.6%増と増加し、日雇労働市場改善の役割を果たした(第1-22表)。

このように日雇労働市場は引続き改善基調にあつた。なかでも前年まで漸増傾向にあつた求職者数が本年には4月以降前年同期よりも減少し始め、年平均で対前年0.5%減、下期平均では1.5%減少したのが注目される。しかしその内部では中高年令層の増加、滞留がみられ、正常な雇用への転換困難なこれらの層の解決が今後における大きな問題となつている。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

2) 「労働力不足」の進展と要因

前記のような労働市場の緊迫から36年には「労働力不足」は一層深刻の度を加えるととも、その波及の分野も広範囲に及んだ。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

2) 「労働力不足」の進展と要因

(イ) 「労働力不足」の進展

i) 中小零細企業の「労働力不足」の深刻化

労働力の不足は労働条件があまりよくない小零細企業で一段と進展したが、これは益々高まりつつある充足の困難と既存労働力の流出の激化の両面から深刻化してきている。

新規学卒(中学卒)の就職先の規模別構成比は、先にみたように規模100人未満企業で年々低下しており、特に製造業についてみると規模14人以下へ就職したものの割合は著しく低下し、就職者数で見ても33年、34年の各6万4千人、5万9千人に比べて1万7千人と3分の1から4分の1に減少している。このように新規学卒がより大規模事業所に就職するようになった結果、中小零細企業での充足率は著しく低下した。製造業について規模別充足率をみると14人以下の小零細企業では、前年には25.1%と500人以上規模の3分の1程度充足しえたのが、36年には500人以上規模の4分の1程度の15.4%に低下し、小零細企業での学卒者の採用は全く困難になっている(第1-23表)。

第1-23表 産業、規模別新規学卒者充足率

第1—23表 産業・規模別新規学卒者充足率

(中 学)

(%)

産 業	年	合 計	500人以上	100~499人	15~99人	14人以下
総 計	35 年	43.0	75.2	51.9	35.4	28.5
	36	31.1	63.6	35.2	22.5	18.8
製 造 業	35 年	44.7	76.2	52.0	34.9	25.1
	36	32.3	65.2	35.5	21.6	15.4
卸売小売業	35 年	30.6	48.7	49.8	33.2	27.8
	36	22.0	39.7	28.5	24.2	19.1

資料出所 労働省「新規学校卒業者の職業紹介状況及び初任給調査」35年、36年

(注) 1) 充足率 = $\frac{\text{就職数}}{\text{求人数}} \times 100$

2) 職業安定所取扱分、36年には職業安定法第25条の3による学校取扱分を含む

商店等を中心とする中小企業において学卒確保のため行なわれはじめた集団求人制度は、これまで労働条件の向上に成果がみられ、その充足率も集団求人を行わない他の同種同規模の事業所よりも高い率をしめしていたが、それも34年の49.0%を最高に、35年26.0%、36年19.0%と著しく低下している。

特に、瓦業(屋根職)、製綿業(製綿工)、木材店(店員)、乳製品販売店(店員)などの業種団体では40~260名程度の求人をしながら1名も採用出来ないという状況であった。この他、折本業、卸製造業、鮮魚店、青果店などは、36年に集団求人を取りやめているが、おそらく集団求人によつても充足が殆んど不可能なためと考えられる。

このように中小零細企業では、学卒者を中心に労働力の充足が益々困難になつてきているが、更に既存労働力の流出増加が激化し、不足は一層深刻なものとなつている。中小企業の労働力の流出増加については先にもふれたが、たとえば離職者(製造業、男子常用労働者)の内容についてみると、その9割までが任意退職者となつている。しかも入職後6ヵ月未滿で離職したものが3分の1を占め、大企業に比べて労働者の定着性が極めて弱いことをしめている(第1-24表)。

第1-24表 規模、理由別等離職者比率

第1—24表 規模・理由別等離職者比率

(製造業・男子常用労働者)

(%)

項 目	規 模	36 年
在職期間6ヵ月未滿のもの	30 ~ 99 人	34.0
	500 人 以 上	21.5
任 意 退 職 者	30 ~ 99 人	91.9
	500 人 以 上	74.4

資料出所 労働省「労働異動調査」

ii) 臨時工の求人難

臨時工についても最近求人難が顕著になつてきている。

職業紹介統計により常用、臨時別に新規求人の動きをみると、臨時求人は36年には前年より約14%減少しており、常用求人の約13%増に比べて著しい対象をしめしている。

第1-25表 常用、臨時別求人

第1—25表 常用、臨時別求人 (千人)

年	計	常用	臨時
34年	4,175	3,699	477
35	4,784	4,286	498
36	5,252	4,822	430
36年対前年比	9.8%	12.5%	△ 13.6%

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 臨時求人とは1カ月以上4カ月未満の雇用期限のあるものをいう

2) △印は減少をしめす

また臨時労働者として就職したものについても、36年は32万人で、前年の37万人あるいは31年、34年当時の39万人に比べて15%~20%減少している。その全就職者中に占める比率も、36年は31年を5.3ポイント下回る12.1%と著しく低減し、臨時労働者になるものが少なくなつたことを示している(第1-26表)。

第1-26表 常用、臨時別就職件数

第1—26表 常用、臨時別就職件数 (千人)

年	計	常用	臨時
31年	2,257	1,864	392
34	2,745	2,353	391
35	2,749	2,377	372
36	2,632	2,312	320
構 成 比			
31年	100.0	82.6	17.4
34	100.0	85.7	14.3
35	100.0	86.5	13.5
36	100.0	87.9	12.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 臨時就職とは1カ月以上4カ月未満の雇用期限のある就職をいう

この傾向は前節でもみたように「労働異動調査」の臨時工の動きにもあらわれており、たとえば製造業の

なかで臨時工比率の高い金属機械産業について臨時工の増加率をみると、34年の45.4%増、35年の23.8%増に対して、36年は8.8%増と著しく低減している(第1-27表)。過去の好況期において臨時工の増加率がこのように低かつたことはいまだかつてなく、その求人難の程度がうかがえる。

第1-27表 金属機械関連産業における常用労働者の雇用形態別増加率

年	常用名義の常用労働者	臨時日雇名義の常用労働者
31年	5.8	74.3
34	8.9	45.4
35	10.8	23.8
36	10.7	8.8

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 金属機械関連産業—鉄鋼, 非鉄, 金属製品, 機械, 電気機器, 輸送用機器, 精密機器

このように最近臨時工になるものが減少したのは、新規学卒の中小企業への就職者が減少したのと同様、雇用需要の急増に伴ない、雇用身分の不安定な労働条件の劣る臨時工が求職者にきらわれたことによる。特に臨時工の場合は、その主たる給源である農漁村等の不完全就業者層がここ数年にわたる好況過程で急速に減少したことと、一方新規学卒の充足難で中小企業の常用工として吸収されるものがふえたことなどによると考えられる。

臨時工の求人難にともない、臨時工の本工登用制度をもうける企業が最近増加している。東京都の「臨時工状況調査」(300人以上規模事業所)によると臨時工使用事業所のうちの8割近くが本工登用制度を有しているが、その主な理由として「臨時工に希望を持たせるため」、「離職の防止」、「本工の欠員補充」、「生産の増加」などをあげている。本工登用率(35年4月1日から36年5月31日までの間に本工に登用されたものの調査末日現在の臨時工数に対する割合)も、300~499人規模で42.3%、500~999人規模で35.7%、1,000人以上規模で29.8%とかなり高い。このように本工登用制度が広汎化するとともに、登用率も高まり、臨時工は試用工的性格を持つようになってきているように思われる。労働省が37年2月に行つた事例調査でも工作機械、電気機器、自動車等の産業ではその殆んど事業所が本工登用制度を有し、しかも登用率50%以上の事業所が半数近くに達しており、以上の傾向が全般的に進んでいることをしめしている。

iii) 「労働力不足」の地方への波及

「労働力不足」は地域的にもその範囲をひろげ、従来労働力の供給地であつた非工業地帯においてもその「不足」が目立つてきている。地域別の殺到率をみると、いずれの地方においても低下傾向がみられるが、その低下の幅はこれまで殺到率が比較的高かつた九州、中国、四国などの労働力の供給地で最も大きくなつている(第1-28表)。殺到率の低下は、求職の停滞に対して、求人が著しく増加したことによる。

また最近においては、工業地帯を中心に他府県向けの求人が著しく増加しているのが特徴であり、36年では他府県への求人が130万人と前年を48.6%をも上回つている。ことに東京、神奈川を除く、関東新興工業地域においては前年に比べ85.7%増をしめしている。

第1-28表 地域別殺到率

第1-28表 地域別殺到率

(倍)

地 域	32 年	34 年	36 年
北 海 道	1.26	1.33	0.90
東 北 関 東	2.78	2.85	2.06
中 部	2.07	1.98	0.93
近 畿	1.17	1.16	0.55
中 国	2.24	1.87	0.90
四 国	2.65	2.66	1.49
九 州	2.47	2.20	1.52
	4.71	5.06	3.29

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 殺到率 = $\frac{\text{有効求職}}{\text{有効求人}}$

- 2) 東北=青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
 関東=茨城, 栃木, 群馬, 東京, 神奈川, 埼玉, 千葉
 中部=新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重
 近畿=滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
 中国=鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
 九州=福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島

第1-29表 県外就職状況

第1-29表 県外就職状況

(千人)

年	他府県へ連絡した 求人件数	県外就職件数	$\frac{\text{県外就職件数}}{\text{一般就職件数}}$
34 年	533	311	11.3(%)
35	876	373	13.6
36	1,302	409	15.5
36年増加率	48.6%	9.5%	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

このような他府県求人増加に労働力の地域間流動対策の効果も加わって、他府県就職者は41万人と前年を9.5%上回り、全就職者中に占める割合も前年の13.6%から15.5%に高まった。他府県就職者の大半は住宅、移転資金その他の問題からも、新規学卒を中心とする若年労働力で占められ、そのため供給県では若年労働力の求人難の現象がみられるようになった。最近増加した大中企業の地方への新聞広告等による求人、あるいは企業の地方進出が、この現象にさらに拍車をかけている。供給県の地場産業はその大部分が中小零細企業であり、雇用条件、福利厚生施設等が劣っていることから、労働条件の優る県外求人あるいは進出企業に新規労働力を吸収されるばかりでなく、既存労働力の流出もみられるようになってきている。このため宮城、岩手、秋田その他各県において業者団体等による労務確保のための協議会、あるいは引抜防止のための団体等の設立の動きがみられる。

このように非工業地帯においても最近では若年層を中心に求人難の現象が生じている。しかし前述の殺到率でみられるように地域別に需給関係のアンバランスはいぜん残っており、その解決のために地域間流動対策の一層の推進あるいは地域開発の促進が要請されよう。

iv) 技能労働者の不足

技能労働力の不足は前年より一層高まっている。

「技能労働力需給調査」によると、36年2月における技能労働者の不足数は116万人で、調査時の技能労働者の20.1%に及んでおり、前年と比べると不足数で35万人の増加、不足率では5.4ポイントの上昇と、技能労働力の不足が著しい。37年2月では、不足数126万人、不足率20.5%と、さらに不足が強まっている。

第1-30表 産業別技能工不足状況

第1-30表 産業別技能工不足状況

産 業	不 足 数 (千人)		不 足 率 (%)	
	35 年	36 年	35 年	36 年
合 計	811	1,164	14.7	20.1
鉱 業	11	17	2.7	4.4
建 設 業	70	156	16.7	34.9
製 造 業	686	906	16.8	21.4
運 輸 通 信 業	34	64	7.3	11.7
電 気, ガス, 水 道 業	2	2	1.9	2.6
修 理 業	10	18	16.2	26.6

資料出所 労働省「技能労働力需給調査」

産業別には製造業(91万人、不足率21.4%)と建設業(16万人、同34.9%)での不足が大きいが、特に建設業において不足数、不足率ともに前年の2倍以上に高まっているのが注目される(第1-30表)。技能程度別の不足状況を東京都の同調査によつてみると、不足者中に占める熟練工(経験6年程度以上の技能を必要とするもの)の割合が、建設業では41.7%と全産業計の10.1%に比して著しく高く、量的にも質的にも建設業における技能労働力の不足はかなり深刻化している。

技能労働力の不足は、好況過程における需要の急増と、それに対する技能労働力の育成の遅れにあることはいうまでもない。職種別の不足率は、建築大工が44.8%で最も高く、その他技能労働力の訓練、育成が遅れている分野程高くなっている。

またこれまでみられた大学卒の技術者不足についても、その程度は一層著しくなっている。労働省が最近行なった事例調査でも、全ての事業所が36年に入つて技術者の充足が一層困難になつたことを訴えている。

このほか最近では、雇用形態が不安定あるいは労働条件に魅力のない港湾労務者、陸上運輸雑役、運転手、看護婦等の不足が明瞭化してきている。

以上のように、36年には「労働力不足」は前年にまして深刻になつている。

必要な労働力を確保し得た企業でも、労働力の質の低下あるいは求人費用(広告費その他)の増加等の影響を受けており、これらの層の賃金の大幅な上昇とならんで今後の重要な問題になつている。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

2) 「労働力不足」の進展と要因

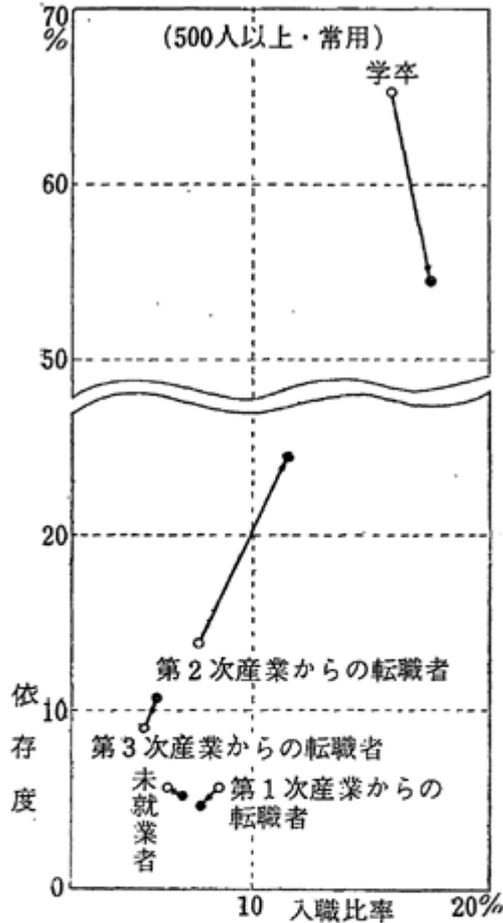
(ロ) 労働力の需給構造と「労働力不足」

以上いわゆる「労働力不足」がどのような分野で進展しているかを中心にみてきたが、次に労働力の需給構造の変化の面より「労働力不足」の発生過程と要因をみてみよう。

第1-2図 労働力の需給構造と其の変化(1)学卒中心型

第1—2図 労働力の需給構造とその変化

(1) 学卒中心型



資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 1) 依存度 = $\frac{\text{各供給源からの入職者}}{\text{全入職者}}$

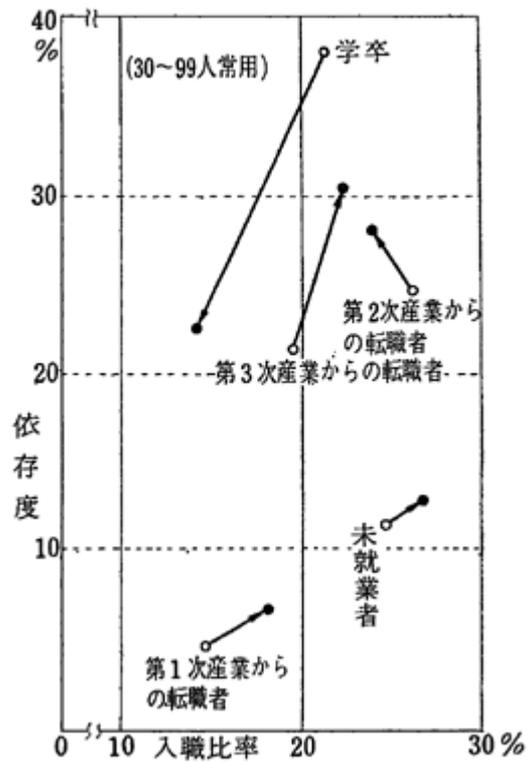
(例 大企業常用の学卒依存度
= $\frac{\text{学卒の大企業常用入職者}}{\text{大企業常用全入職者}}$)

2) 入職比率 = $\frac{\text{各需要層入職者}}{\text{各供給源全入職者}}$

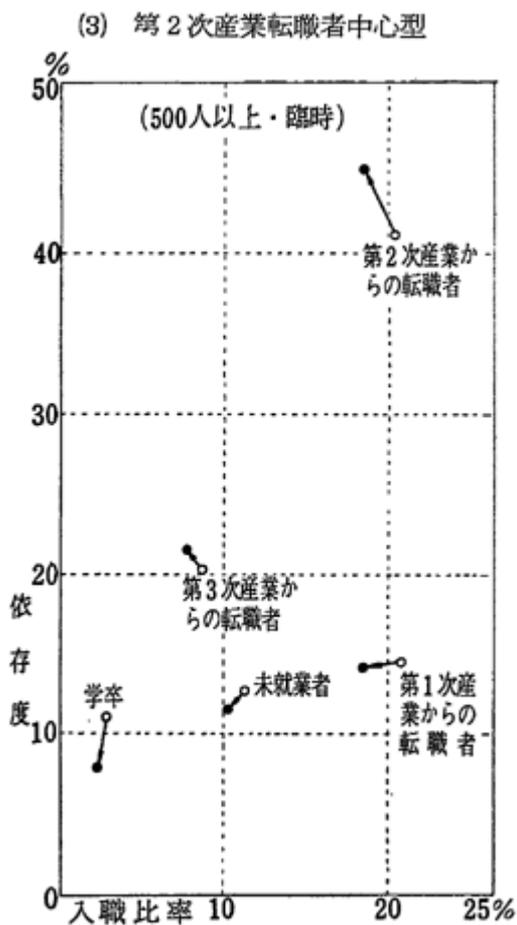
(例 学卒の大企業常用への入職比率
= $\frac{\text{学卒の大企業常用入職者}}{\text{学卒}}$)

3) 始点(○)は32年を, 先端(●)は36年をしめす

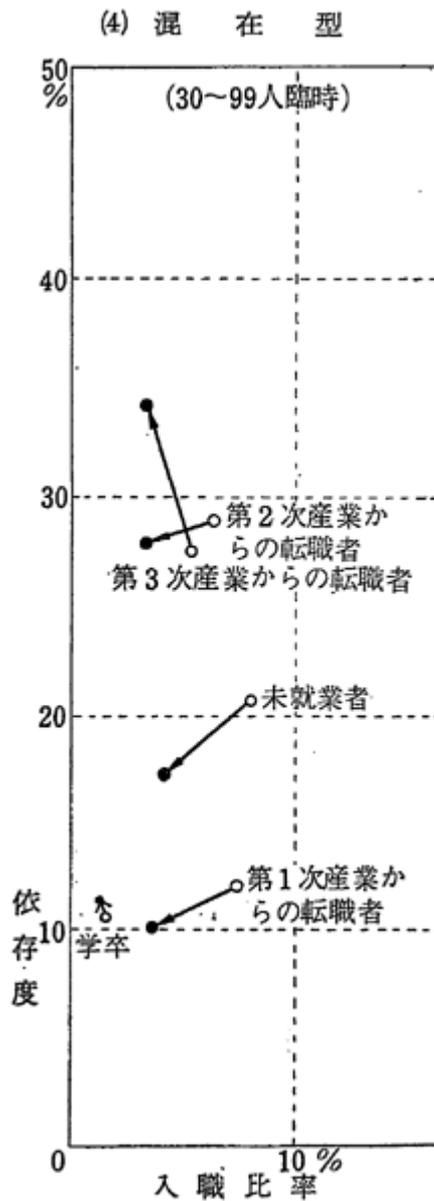
(2) 学卒と非農林業転職者中心型



(注) (1)に同じ



(併) (1)に同じ



(併) (1)に同じ

労働力の供給源を新規労働力と既就業者に分け、前者を新規学卒と未就業者の二つに、後者を第1次産業、第2次産業、第3次産業からの転職者の三つに分け、需要層については単純化して製造業の大企業(500人以上規模)と小企業(30~99人規模)をそれぞれ常用と臨時の四つに分けて、32年についてその相互の結びつきをみると、第1-2図○印のようになる。すなわち大企業常用は学卒に対する依存の割合が6割強で極めて高く、学卒中心型の需給構造といえる。同じ常用でも小企業になると学卒に対する依存の程度がかなり低下しており、学卒と非農林業からの転職者にほぼ同程度に依存するようになってきている。一方臨時については学卒との結びつきが非常に弱くなっているのが特徴としてあげられる。大企業臨時は第2次産業からの転職者に対する依存の割合がその他の給源に比べて相当高く、第2次産業転職者中心型といえる。小企業臨時は非農林業転職者に対する依存の程度がかなり高いが、またこの分野に入職した者の割合をみると、未就業者および第1次産業からの転職者が高く、特定の給源を有していない混在型の需給構造となつてきている。

36年に入つての「労働力不足」の進展は雇用需要の増大と、一方学卒を中心とする供給の不足によるものであるが、これは各需要層の需給構造に当然変化を与え、またある需要層の需給構造の変化は他の需要層のそれに(2)学卒と非農林業転職者中心型も影響を及ぼしていると考えられる。そこで32年から36年にかけてのその変化をみてみよう。

(1)大企業常用(学卒中心型)第1-2図(1)にみられるように学卒でこの分野に入職したものの割合は高まつたが、学卒が需要絶体量に対して大幅に減少したため、その依存の程度はかなり低下した。その低下した分は第2次産業からの転職者を従来以上に吸収することによつて補つている。その他の供

給源との関係は殆んど変化していないが、これはより適応性の優る学卒と第2次産業からの転職者で一応需要をまかないえたためと考えられる。

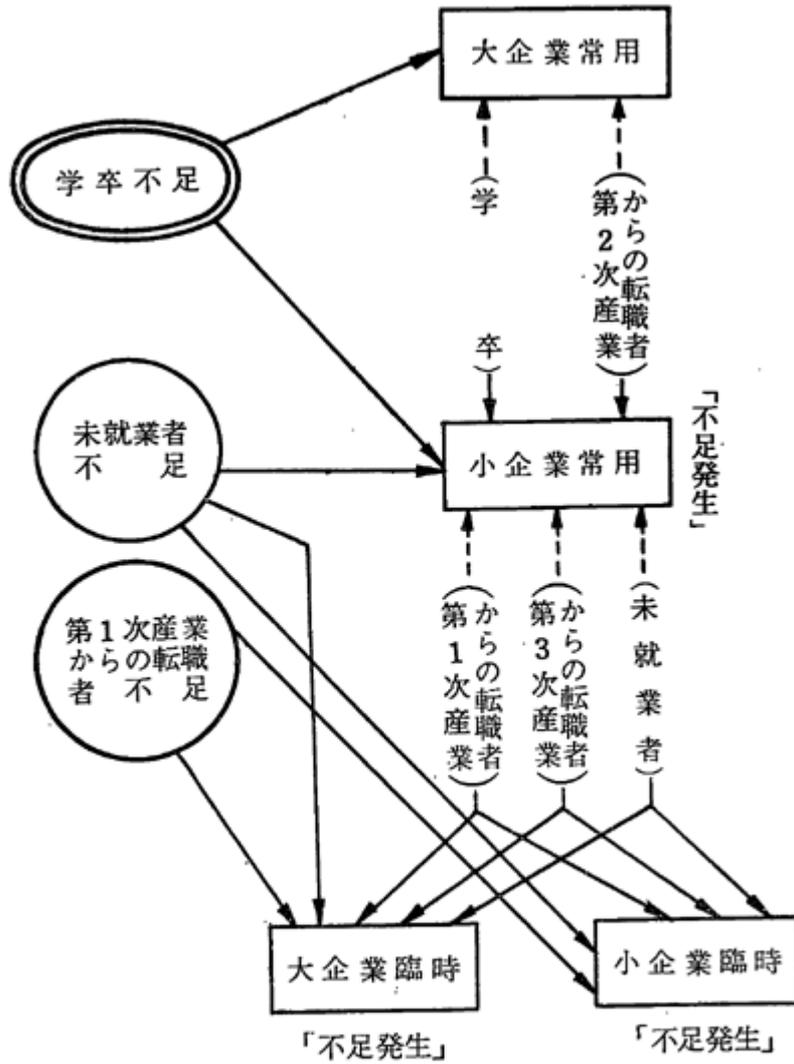
(2)小企業常用(学卒と非農林業転職者中心型)同図(2)にみられるように、この分野への入職割合が低下しているのは、大企業常用に従来以上に吸収された学卒と第2次産業からの転職者である。特に学卒の入職比率が著しく低下しているが、これは従来から学卒が主として大中企業に入職しており、大企業に吸収された分を他に求める余地が殆んどなかつたためと考えられる。一方大企業に大幅に吸収されながらも、第2次産業からの転職者の入職割合がそれ程低下しなかつたのは、この転職者層がより下の分野にかなり入職していたため、下の分野にしわ寄せをして、その低下をくいとめえたものとみられる。一方第1次産業、第3次産業からの転職者および未就業者でこの分野に入職するものの割合がかなり高まつているが、これは学卒と第1次産業から第3次産業転職者中心型の転職者の充足難から、これらの供給源に従来以上にたよらざるをえなくなつた結果であろう。

(3)大企業臨時(第2次産業転職者中心型)この分野では、供給源の中心である第2次産業からの転職者をはじめとして、全給源にわたつて、入職する者の割合が低下している。この傾向は小企業臨時になると一層明瞭になつている。

(4)小企業臨時(非学卒型)この分野では同図(4)にみられるように各供給源からの入職比率がかなり大幅に低下している。これはこの分野より労働条件の優る大企業常用が学卒と第2次産業からの転職者を、また小企業常用が第1次産業、第3次産業からの転職者、未就業者を、従来以上に吸収し、この分野では人を得られなかつたことを意味するもので、いわばより上位の需要層の需給構造の変化の影響がこの分野にしわ寄せされているものといえよう。以上のように労働力の需給構造は上位の需要層における需給構造の変化を起動力として、それを下位の需要層へしわ寄せをするという形で変化しているとみることができる。なお労働力の供給源としてとりあげた第2次産業転職者は製造業雇用者がその大部分を占めているので、この点を「就業構造基本調査」(34年)によつてみると、過去1年間における雇用者間の転職者(官公等を除く)42万5千人のうちその半数に近い19万4千人が同規模間異動であつた。またこの異動の結果500人以上規模では1万8千人の雇用増加がみられたのに対し、30~99人規模では2千人減少している(第1-31表)。前述のように最近いわゆる上向異動の性格をもつた転職が増加し、特に小企業でそれが著しいが、大企業常用で第2次産業からの転職者に対する依存の程度が高まれば小企業常用以下の需要層における既存労働力の流出は当然増大する。一方小企業常用で第2次産業からの転職者に対する依存度が高まつているが、それはこの需要層のなかでの転職者が増加したこと、この需要層全体でみる限り雇用純増に無関係の入職者が増加したことにとどまる。

第1-3図 労働力不足波及のモデル

第1-3図 労働力不足波及のモデル



- (注) 1) → 不足の影響を示す
 2) → 不足の結果, () 内の供給源から吸収している状況を示す

第1-31表 非農林業雇用者の規模間異動状況

第1-31表 非農林業雇用者の規模間異動状況 (千人)

現職 前職	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上	流出計
1~29人	152	42	28	27	249
30~99	35	20	12	14	81
100~499	20	8	9	11	48
500人以上	16	9	9	13	47
流入計	223	79	58	65	425
増減	△ 26	△ 2	10	18	

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(34年)

注) △印は減少

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

3) 失業と不完全就業の減少

(イ) 失業の減少

上述のような労働市場の推移を背景に、失業情勢は一層好転した。

「労働力調査」によると、完全失業者は1～9月平均39万人と前年同期に比べ8万人減少した。また一般失業保険の受給者実人員は38万人で前年より1万5千人増加しているが、被保険者が著しく増加しているので受給率としては2.7%(上期3.3%,下期2.2%)と戦後最低の水準であつた(第1-32表)。

第1-32表 主要失業指標

第1—32表 主 要 失 業 指 標

年	完全失業者	一般失業保険金 受給者実人員	受 給 率
32 年	55 (52)万人	309千人	3.3%
33	58 (56)	455	4.3
34	62 (58)	404	3.6
35	47 (43)	365	2.9
36	39 (39)	380	2.7

資料出所 完全失業者は総理府統計局「労働力調査」

失業保険は労働省「失業業保険事業統計」

注 労働力調査は36年10月に調査方法が改正され、9月以前と接続しないので1～9月平均を用いた。なお()内は年平均

一方、失業保険受給資格決定件数は110万6千件で、前年より13万6千件の増加となり、これを対前年増加率で見ても34年の14.4%減、35年の3.7%増に対して、36年は14.0%増(上期13.0%増、下期15.2%増)とかなり大幅な増加がみられた。性別には男子12.0%増、女子16.8%増で34年、35年と引続いて減少した男子が増加に転じている。産業別にみると、前年に減少あるいは横ばいであつた鉱業、製造業、運輸通信、電気ガス水道業、サービス業などが7～19%程度増加しており、各産業にわたつて増加がみられる(第1-33表)。

第1-33表 失業保険金受給資格決定件数の対前年増減率

第1—33表 失業保険金受給資格決定件数の対前年増減率 (%)

年	総 数			鉱 業	建設業	製 造 業	
	計	男 子	女 子			計	女 子
32 年 計	7.0	2.0	15.3	△ 4.5	△ 4.3	13.7	15.8
33	34.3	40.0	27.5	69.3	43.0	36.0	29.3
34	△ 14.4	△ 17.3	△ 10.8	4.2	7.0	△ 28.4	△ 20.7
35	3.7	△ 0.6	10.0	△ 8.8	15.8	△ 1.0	6.8
36	14.0	12.0	16.8	18.5	18.0	12.3	12.0

卸売小売業		金融保険 不動産業	運 輸 通 信, 電 気, ガ ス, 水 道 業	サービスマ業	
計	女 子			計	女 子
16.0	22.6	5.1	△ 2.5	4.0	15.7
23.4	24.9	7.0	36.7	16.0	14.8
1.1	9.3	△ 2.9	△ 17.8	△ 17.8	7.9
10.5	17.3	9.9	0.4	△ 4.3	12.4
13.5	18.3	12.6	15.3	7.0	12.6

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 総数には農林漁業、公務を含む

このように失業保険受給資格決定件数の動きは、景気後退期であつた32年下期に似た傾向をしめしているが、この動きはすでに35年下期から生じているもので景気調整とは関係がなく、失業情勢の悪化をしめすものとは考えられない。男子が前年の減少からかなり大幅な増加に転じているが、これは若年層を中心とする転職者の増加、建設工事量の増加による被保険者の増大などが主な要因と考えられる。男子の失業保険初回受給者の所定給付日数別構成比をみると、90日(勤続一年未満で離職した者)の割合が前年の50.9%から54.6%に増加しており、転職のための短期的失業者が多くなつている。

第1-34表 産業別整理人員

第1-34表 産業別整理人員

(百人)

年	産業計	鉄業	建設業	製造業	金属機械 関連産業	卸売 小売業	サービ ス業
32年計	1,815	93	158	1,076	356	52	329
32年上期	497	46	22	317	59	14	74
下	1,318	46	135	759	297	38	255
33年	2,605	265	219	1,147	505	69	391
34	1,396	301	174	579	130	27	213
35	1,228	234	182	548	102	28	122
36	1,027	197	246	414	86	31	59
36年上期	504	103	118	208	38	10	25
下	523	94	128	206	48	21	34
対前年増減率 (%)							
32年	44.2	△ 26.6	75.4	47.1	130.2	91.9	46.8
35	△ 12.0	△ 22.2	4.7	△ 5.5	△ 21.1	4.0	△ 42.8
36	△ 16.4	△ 16.1	35.5	△ 24.4	△ 21.1	9.6	△ 51.6
36年10月 ~37年3月 / 35年10月 ~36年3月	34.9	35.3	73.5	27.8	145.9	135.7	20.8

資料出所 労働省「企業整備状況報告」

- (注) 1) 金属機械関連産業——鉄鋼, 非鉄, 金属製品, 機械, 電気機器, 輸送用機器, 精密機器
2) 産業計には農林水産業, 金融保険不動産業, 運輸通信業, 公務を含む

なお、企業整備状況についてみると、整備実施事業所数は2千4百件で前年より8百件減、それに伴う整理人員は10万3千人で前年より2万人減といずれも20%前後、前年を下回った。産業別には、建設業で工事量の増大の反面として、冬期における季節的な閉鎖などが増加したのと、卸売小売業で整理人員が若干増加したほかは、各産業で前年より減少している。

第1-35表 理由別企業整備件数

第1-35表 理由別企業整備件数（製造業）

	計	関連事業所の不振	需要減	資金難	原材料不足	過剰生産	その他
32年上半期計	839	40	232	164	273	1	277
下	2,054	281	881	338	27	68	581
35年上	878	7	108	125	8	26	604
下	1,130	5	89	139	4	0	893
36年上	694	3	58	85	7	1	540
下	545	39	57	86	9	3	351
35年10月～ 36年3月	714	6	64	123	3	0	518
36年10月～ 37年3月	694	43	74	144	18	6	409

資料出所 労働省「企業整備状況報告」

- (注) 1) 32年については、原材料不足の欄は資材難を、過剰生産の欄は操短もつて各々あてた
 2) その他は、季節的閑散、期間満了その他、設備等の改善、事業の分割合併その他、設備技術等の低劣、災害その他である
 3) 32年は、1整備件数が理由別には重複して計上されている

このように、企業整備の状況は年間を通じると前年をかなり下回つたが、10月以降になると、整理人員は前年の水準を僅かながら上回るようになり、36年10月～37年3月間の整理人員を前年同期間のそれと比較すると金属機械関連産業においてかなりの増加がみられる(第1-34表)。

整備理由別にみても10月以降関連事業所の不振による企業整備実施事業所数がかかなり増加したほか、資金難、需要の減少ないし原材料の不足によるものが前年同期のそれを上回っている(第1-35表)。

現在のところ、生産がいぜん堅調であり、また長期にわたる好況の持続から企業の基礎が充実していることもあつて、32年下半期におけるような大量な整理人員の発生はみられないが、経済の成りいきいかんによつては相当の整理人員も予想されるところであり、今後の動向が注目される。以上のように失業水準は今迄になく低かつたが、その内部における中高年令層の動きをみてみよう。失業保険金受給者(男子)の年令別構成比をみると、若年令層の比率の低下に対して、30才以上の層の比率が年々高まつてきており、中高年令層の再就職の困難を反映して失業がこの年令層に片寄る傾向をしめしている(第1-36表)。

第1-36表 年令階級別失業保険金受給者構成

第1-36表 年令階級別失業保険金受給者構成(男子)

年	年令計	19才以下	20～29才	30～39才	40～49才	50才以上
34年	100.0	4.5	31.8	21.5	13.5	28.6
35	100.0	4.0	29.3	21.6	13.4	31.8
36	100.0	3.7	27.4	23.4	14.1	31.5

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 各年とも7月、11月の計

昭和36年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 労働力需給関係の変化と問題点

3) 失業と不完全就業の減少

(ロ) 不完全就業の減少

失業者の減少とならんで不完全就業者も引続き減少した。

まず意識面からみると、仕事の主な就業者のうち求職活動をしている転職希望者は前年の70万人から47万人、追加就業希望者は36万人から35万人、新規就業希望者(本業希望)は67万人から62万人といずれも減少し、全体では前年より29万人(16.8%)減の144万人となった。このように比較的就業の緊急度が高く、不完全就業者的色彩の強いとみられる層はひきつづき減少傾向にあり、31年当時と比較するとその半分以下にまで低減を示している(第1-37表)。

なお、求職活動を行なっておらず、また仕事の従な転職および追加就業希望者と副業希望者を含めた数をみると、前年に比べて転職希望者は34万人減少しているが、追加就業希望者と就業希望者は10万~30万人増加している(第1-37表)。これは雇用需要の増大から就業機会が著しく増加したことと、一方、農業の機械化、家事労働からの解放等によつて余暇が生じ、追加就業あるいは就業の意識が高まつた結果と思われる。特に最近では企業の地方進出、全国にわたる建設工事量の増加、人手不足などによつて農閑期における農家労働力をも求めるようになったことが大きく反映しているようである。ちなみに農、非農別に追加就業希望者をみると、非農林業では前年より減少しているのに対し、農林業の女子は前年の倍近い増加がみられる(第1-38表)。

第1-37表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者

第1-37表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者 (万人)

年	転職希望者		追加就業希望者		就業希望者		計	
	計	うち求職中	計	うち求職中	計	うち求職中	計	うち求職中
総 数								
31年	301	144	174	74	459	237	934	455
32	239	115	170	81	407	200	816	396
33	251	121	181	78	410	200	842	399
34	243	102	183	79	392	179	818	360
35	182	88	133	55	321	130	636	273
36	148	71	160	57	324	117	632	245
(仕事が主なもの) (本業希望者)								
31年	232	111	125	56	202	146	559	313
32	182	91	126	61	159	113	477	265
33	164	82	128	58	196	109	488	249
34	190	79	140	67	173	94	503	240
35	139	70	79	36	135	67	353	173
36	106	47	90	35	146	62	342	144

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」各年3月

(注) 33年までは14才以上, 34年以降は15才以上

第1-38表 農、非農別追加就業希望者

第1-38表 農、非農別追加就業希望者 (万人)

		35年	36年	対前年増減差
農 林 業	計	63	92	30
	男	35	44	9
	女	28	49	21
非 農 林 業	計	70	68	△ 2
	男	40	41	1
	女	29	27	△ 2

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」各年3月

(注) △印は減少をしめす

また、所得面についてみると、雇用者では年間所得12万円未満の層が前年より122万人減、自営業主については24万円未満の層が104万人減といずれも大幅に減少し、低所得者層の比率は著しく低下している(第1-39表)。

第1-39表 所得階級別仕事が主な就業者

第1—39表 所得階級別仕事が主な就業者

所得階級		35年3月		36年3月	
		実数	構成比	実数	構成比
雇 用 者	総数	万人 1,989	% 100.0	万人 2,069	% 100.0
	年12万円未満	721	34.8	599	27.1
	12～24万円	644	31.1	731	33.0
	24～34万円	312	15.0	388	17.5
	34万円以上	378	18.3	459	20.7
	不詳	15	0.4	33	1.5
	平均所得	21.4万円		24.8万円	
自 営 業 主	総数	万人 1,145	% 100.0	万人 1,136	% 100.0
	年12万円未満	441	38.4	354	31.2
	12～24万円	339	29.6	322	28.3
	24～34万円	184	16.1	208	18.3
	34万円以上	178	15.5	150	22.0
	不詳	5	0.4	1	0.1
	平均所得	20.2万円		25.3万円	

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」各年3月

このように意識面からみても所得面からみても、長期にわたる経済の好況を反映して不完全就業的色彩の強いとみられる層は著しく減少し、労働市場に対する供給圧力は低下した。しかし雇用者のうち年所得12万円未満の雇用者の占める割合についてみると、30才以上層の低下の幅が30才未満層に比べて小さく、失業面でみられたような中高年齢層における改善の遅れが注目される(第1-40表)。

第1-40表 年齢階級別年所得12万円未満の雇用者の推移

第1—40表 年齢階級別年所得12万円未満の雇用者の推移

区 分	総数	15～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～64才	65才以上
35 年	(A)平均所得(万円)	21.4	8.4	15.7	26.4	30.0	18.1
	(B)総数(万人)	2,069	291	671	470	363	25
	(C)12万円未満の者	721	23.0	239	65	83	11
	(C)/(B) (%)	34.8	79.0	35.6	13.8	22.9	44.0
36 年	(A)平均所得(万円)	24.8	10.0	18.8	29.6	34.9	35.9
	(B)総数(万人)	2,213	303	743	522	336	33
	(C)12万円未満の者	599	211	180	69	57	14
	(C)/(B) (%)	27.1	69.6	24.2	13.2	17.0	42.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」各年3月

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

1) 構造変化の起動力となつた雇用需要の増大

最近における「労働力不足」の進展が、神武景気以降の長期にわたる大幅な雇用需要の増大に起因することはいうまでもない。この雇用需要の増大は単にこの間の経済成長が異常に高かつただけでなく、さらに技術革新的設備投資の急増を主軸とする著しい産業構造の変化を伴つていたことによる点も大きい。

最近の雇用需要増大の要因を考えると、生産の急激な増加が投資財産業を中心とするものであり(最終需要の変化)、それが他産業への雇用誘発効果の高い産業であつたこと(産業関連効果の変化)、比較的雇用吸収度の高い産業でもあつたこと、などによると考えられる。これらを総合的にみるために産業連関表の結果などを利用しながらつぎにその実態を明らかにしよう。

(注)産業連関表と雇用一般に産業別の雇用者数(業主、家族従業者も含める)は、それぞれの産業における生産額に各産業の雇用係数(単位生産当りの雇用者数)を乗じたものとして表わされる。またその生産は究極的には何らかの最終需要を充足するために行なわれるのであるから、逆に生産額は一定の最終需要を前提にした場合、その充足のために直接、間接に誘発された生産額として考えることができる。この関係を産業連関表を利用して表わすと次表のようになる。

産業別雇用者数 = 産業別雇用係数 × 産業別生産額 = 産業別雇用係数 × 逆行列係数 × 産業別最終需要額
逆行列係数とは、ある産業における単位当りの生産が直接に自己および他の産業におよぼす波及効果を係数化したものである。この結果、以上の式を経済の現象面に当てはめた場合には、「産業別にみた雇用量変化の様子は、国民所得のなかでの消費、投資などの変化、産業相互の関係の変化、労働生産性の変化によつて決定される」ということができる。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

1) 構造変化の起動力となつた雇用需要の増大

(イ) 最終需要の変化と雇用増加

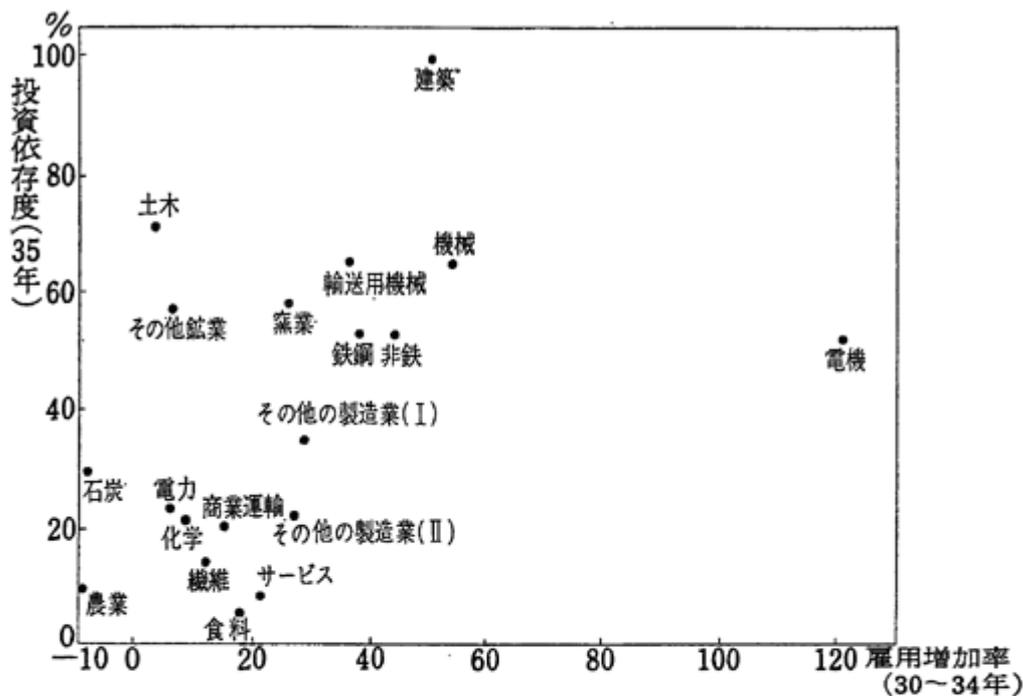
昭和30年から35年までの最終需要の増加率は60.4%増で、この需要を充足するために生産した総額は中間需要をも含めて73.5%増となつている。この結果、最終需要に対する総生産の比率は30年の2.8倍に対して35年には3.0倍へ上昇しており、この間の設備投資の急増を反映して中間需要向けの生産の比重が高まり、生産の迂回化、社会的分業が進展したことを物語っている。

これが最近の雇用需要を大きくした一つの背景となつている。

まず、経済成長の主軸となつた設備投資と雇用増加の関係をみよう。各産業の総生産額のなかで資本形成のための生産額が占める割合(投資依存度)と雇用増加の関係(第1-4図)をみると、投資依存度の高い産業ほど雇用増加が大きいという関係がうかがえる。「投資が投資をよぶ効果」が強く働き、中間需要比率(総生産額のうち中間需要の占める比率)の高い投資財関連産業での生産の著しい増大がみられたことが大きな雇用増加を生み出している。

第1-4図 投資依存度と雇用増加率

第1-4図 投資依存度と雇用増加率



資料出所 1) 投資依存度の算出基礎となつた産業連関表は通産省「商工統計研究」5巻4号の付表
 2) 雇用者数, 雇用係数は日本労働協会委託研究「技術革新と労働問題研究会」の算出資料

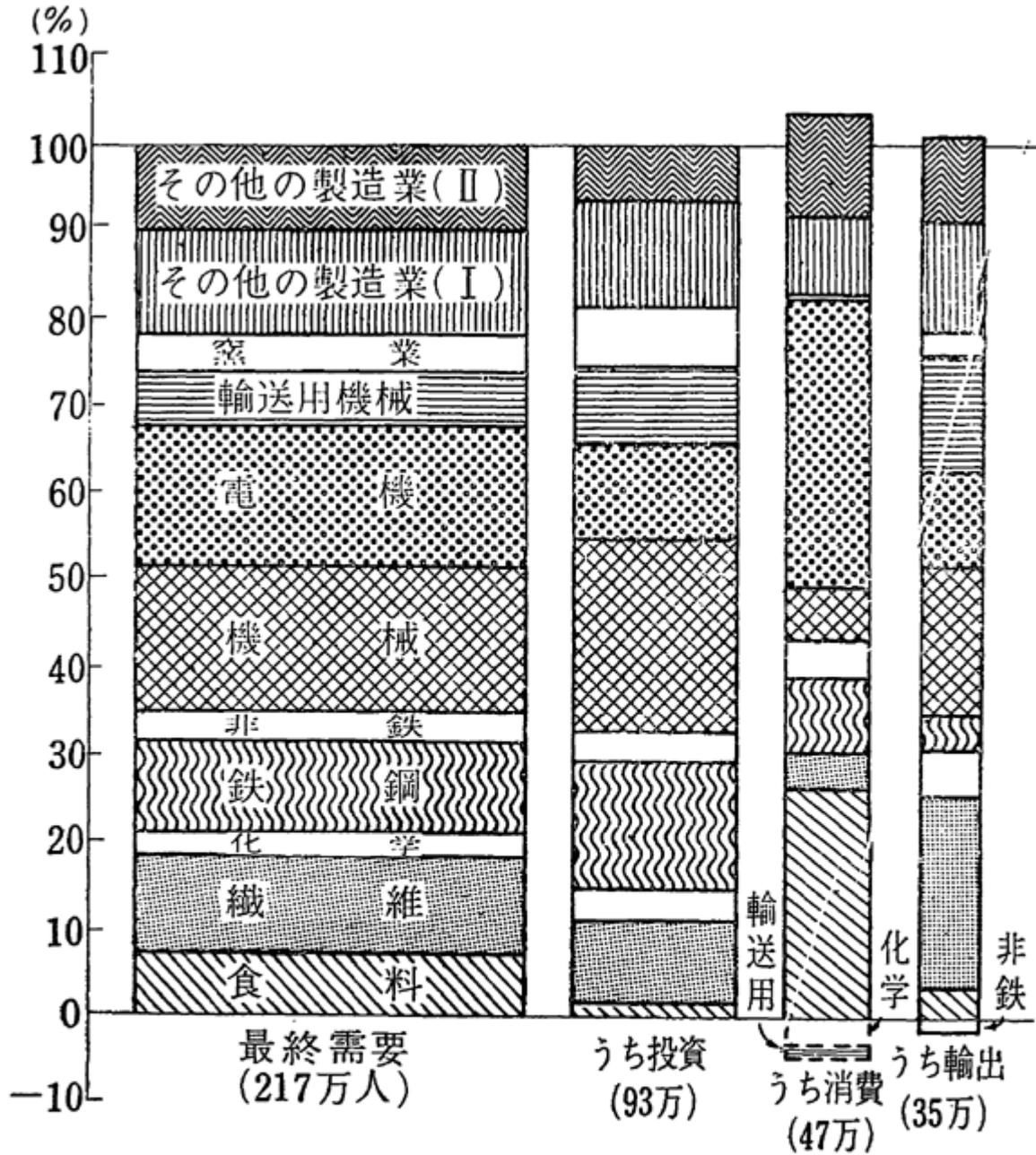
(注) 1) $投資依存度 = \frac{民間・政府固定資本形成による生産誘発額}{全生産額}$
 2) その他の製造業(I)……製材合板, パルプ, 紙, 石炭製品, 石油製品, ゴム製品, 皮革製品, 雑貨
 その他の製造業(II)……木製品, 紙製品印刷

最終需要のうち消費, 投資および輸出によつて誘発された生産増加がどのよな産業の雇用増加をもたらしているかを製造業についてみると, 30年から34年までの製造業雇用増加数217万のうち, 投資の増加による雇用増加分は93万で総増加のうち4割強を占めている。これに対して消費および輸出増加によるものはそれぞれ47万, 35万程度である。消費増加が雇用増加に寄与した程度を産業別にみると, 47万のうち電機および食料品で約6割, その他の製造業で2割を占めている。消費構造の近代化によつて耐久消費財などの需要増大がこれらの産業での著しい雇用増加を招いているといえる。他方, 投資の増加は各産業にわたつて大きく雇用を増加させているが, とくに消費の場合と異なつて, 金属機械産業に対する雇用増大効果が大きく, これらの産業だけで55万にのぼつている。また輸出増大による雇用効果は繊維, 機械, その他の製造業(玩具, 合板など)で大きい, 投資, 消費に比較すればその効果はかなり小さい。

第1-5図 最終需要別産業別雇用増加の寄与率

第1—5図 最終需要別産業別雇用増加の寄与率

(製造業 30~34年)



資料出所 第1—4図に同じ

(注) 算出方法

- 1) [最終需要別産業別生産誘発額(34年) × 産業別雇用係数(34年)] - [最終需要別産業別生産誘発額(30年) × 産業別雇用係数(30年)]
- 2) 1)により算出した増加雇用者を構成比にしたもの

このように30年以降における設備投資および耐久消費財の増加を主軸とする経済発展が、金属機械産業中心の飛躍的な雇用増加をもたらす原因となつたわけである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

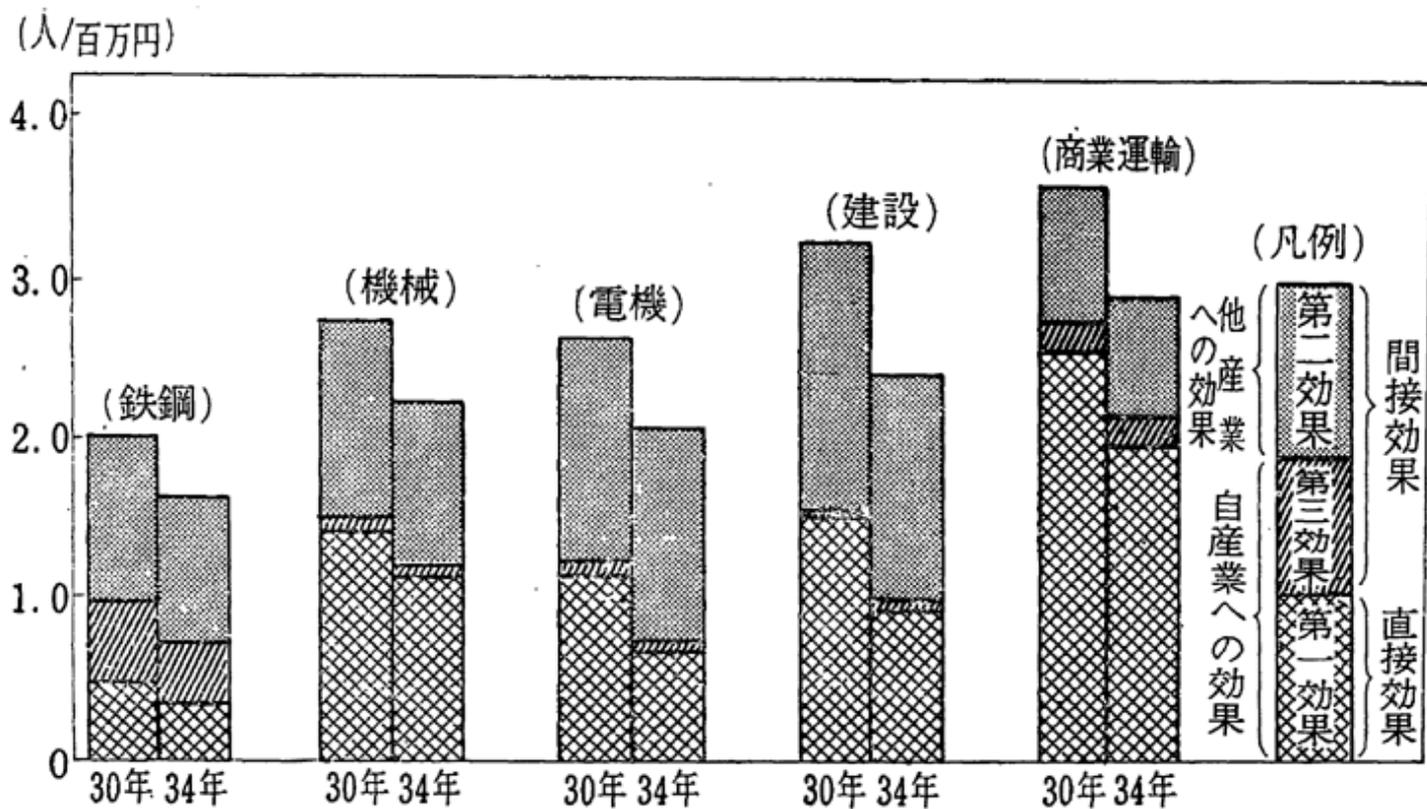
1) 構造変化の起動力となつた雇用需要の増大

(口) 生産構造の変化と雇用増加

つぎに、設備投資を中心とする経済成長の過程で、原単位の変化や、投入労働量の低下などが雇用増加の態様とどのように関係しているかをみよう：ある産業における生産に直接必要な雇用量はその産業の技術の水準などによつて決定されるが、その産業の生産が原材料原単位の変化などを通じて他の産業の生産に影響しその雇用を変動させる効果は、産業によつてかなりちがいがある。

第1-6図 最終需要百万円当りの内容別雇用増大効果

第1—6図 最終需要百万円当りの内容別雇用増大効果



資料出所 第1—4図に同じ

(注)一般にある産業の単位生産当りの直接間接の雇用増大効果(生産額100万円当りの雇用者数で表わす)はつぎの3つに分けることができる。

第1効果-A産業で1単位の生産をするのにA産業で直接必要とする雇用者数

第2効果-A産業での1単位の生産によつてA産業に原材料やサービスなどを供給しているB,C……産業に生産を誘発させ,それがまたB,C……産業相互で生産を誘発させていき,この結果,B,C……産業で増加した雇用者数

第3効果-A産業での1単位の生産によつてA産業内部で取引(鉄鋼生産のために銑鉄を必要とするような関係)が行われこれによつて増加した雇用者数と,第2の効果によつて再びA産業の生産誘発をまねき,これに伴つてA産業で増加する雇用者数

以上の効果はつぎの式のように表わすこともできる。

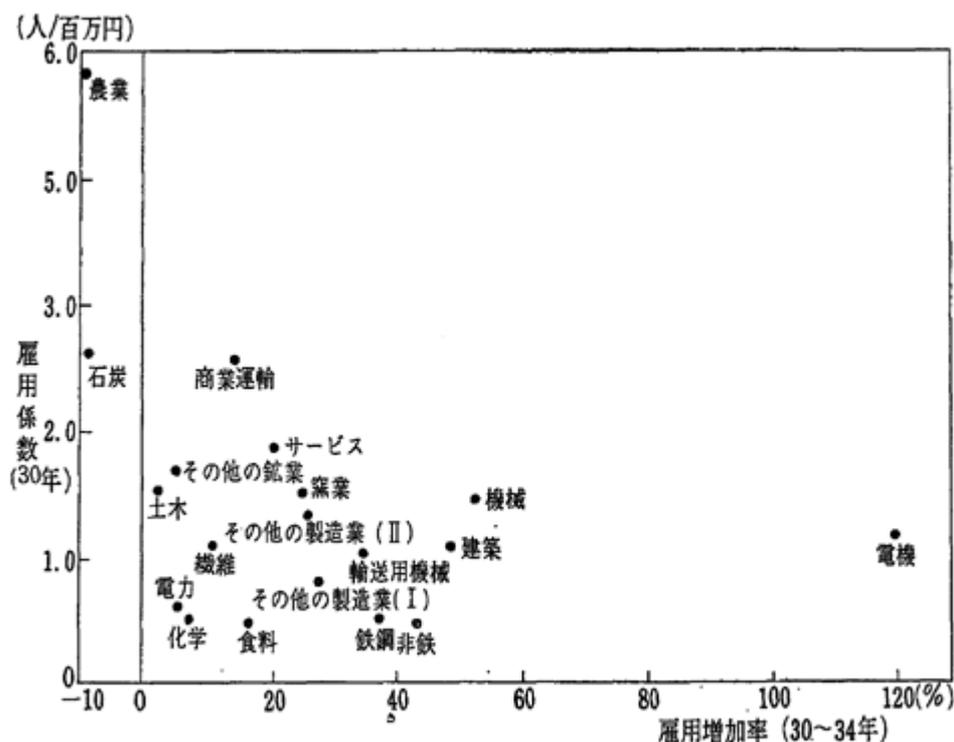
(自産業への雇用増大効果) (他産業への雇用増大効果)

雇用増大効果 = 第1効果 + 第3効果 + 第2効果

(直接効果) (間接効果)

30年と34年における鉄鋼,機械,電機,建設,商業運輸業の5産業について,要因別に雇用増大効果を算出してみるとその状況は第1-6図のとおりである。この図によると,第1の直接効果が最も小さいのは鉄鋼,ついで電機,建設,機械,商業運輸の順となつている。しかし,第2,第3の間接的な効果は建設と鉄鋼が大きく,電機,機械がそれにつぎ,商業運輸が最も小さい。また自産業に対する直接効果は産業によつてかなり大きな差があるが,直接間接をふくめた総体としての雇用効果については産業ごとの差は比較的小さい。つまり,商業運輸では直接の雇用増大効果は大きい,他産業への貢献度は小さく,一方これに対して鉄鋼では生産増大による直接の雇用効果は少ないものの自己および他産業への波及度が大きいので全体としての雇用増大効果はかなり大きくなつている。また,建設,電機,機械では生産増加の直接効果も比較的大きく,しかも他産業への雇用増大効果が大きい。このように直接,間接とも雇用増大効果の大きい第2次産業とくに金属機械産業での生産が著しく伸びたことが,この分野で雇用を大幅に増大させただけでなく,全体の雇用増加を大きくした主要因になつていたといえよう。

第1—8図 雇用係数と雇用増加率



資料出所 第1—4図に同じ

註 その他の製造業(I), (II)については第1—4図註参照

1)雇用係数が比較的高く、しかも雇用増加率の高い産業-電機、機械、建築、輸送用機械などの投資財および耐久消費財産業これらの産業は製造業のなかでも比較的労働集約的な性格をもっており、そこでの生産増加は雇用増加に強い影響を与える。設備投資を軸とする最近の経済成長はこれらの産業の生産を急増させ、それにともなつて雇用者を著しく増加させている。

しかし、30~34年でみると、このうち電機、輸送用機械は雇用係数の低下率がいずれの産業よりも大きい。このことは労働生産性の上昇による雇用節約効果が大きかつたことを意味するが、それにもかかわらず雇用の著増を招いたのはぼう大な生産の増加があつたことによるものである。これに比べると機械、建築では雇用係数の低下率は比較的小さく、生産増加の雇用への影響はより直接的であつたといえる。

2)雇用係数がかなり高く、雇用増加の程度も中位の産業-商業運輸業、サービス業などの第3次産業これらの産業では労働集約度がかかなり高いために産業活動の活発化による雇用への影響は強い。しかし労働生産性の上昇もある程度進んでいることによつて雇用は実際にはそれほど増大しない結果となつている。

3)雇用係数が著しく低く、雇用も停滞している産業-電力・ガス、化学などの一部の装置産業いずれも需要の増大があつたにもかかわらず、雇用の吸収度は非常に低い。

さらにオートメーションなどの進展にともなつて労働生産性の著しい上昇がみられたことによる雇用節約効果が強く働らき、雇用量はほとんど増加していない。

4)雇用係数が高く、しかも雇用の減少している産業-農林漁業、石炭雇用吸収効果は大きい、消費構造の近代化やエネルギー源の転換等によつて需要が停滞的であり、このためわずかの労働生産性の上昇によつてもその分だけ雇用が減少するという停滞産業の典型である。

そのほかの産業についてみると、食料品と繊維は生産の増大にそれほど差はないが、前者の労働生産性の上昇がわずかであるため雇用の増加は繊維に比べてやや高い。鉄鋼は1)と3)の中間型といえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

2) 就業構造近代化の諸様相

以上のような雇用需要の増大によつてわが国の就業構造はここ数年著しい変化を示している。その大きな特徴は、第一に第2次産業、とくに重工業の雇用者の大幅な増大であり、第二は各産業にわたつて大規模事業所への雇用者の集中が進んでいること、第三は雇用者の急増を反映して農林業を中心に業主、家族従業者が停滞ないし減少し、反面雇用者の比率が著しく上昇していること、第四に男女別にみると女子雇用者の増加が大幅で、しかもその就業分野がかなり変化していること、などの点であろう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

2) 就業構造近代化の諸様相

(イ) 第2次産業を中心とする雇用者の増大

まず国勢調査によつて30年から35年までの就業者数の増加をみると443万(11.3%)の増加となつている。しかしこのうち業主、家族従業者は109万の減少であり、雇用者は552万(30.7%)増と就業者の増加を上回つている。25～30年(前期)の雇用増加は400万(28.7%)であつたので30～35年(後期)に入つて雇用増加が一段と大きくなつているといえる。

これを産業別にみると、建設、製造業等の第2次産業の増加が顕著になり、反面、卸売小売業、サービス業などでの増勢鈍化が特徴的である。建設業では後期に入つて65.7%増で、前期の伸び率(33.3%増)の2倍になり全産業中最も高率を示している。また製造業も前期の29.3%増から後期の42.9%増へと上昇が大幅になつただけでなく、増加数も後期には245万と、全産業雇用増加の約4割強を占めている。このような建設、製造業雇用者の著増は前項で述べたように建築活動の活発化、設備投資の増大を反映している。これに対して卸売小売業は後期でも46.3%増と建設業について高い伸び率を示してはいるものの、前期の8割増に比べると著しい増勢鈍化となつている。一方運輸通信・公益事業は生産活動の活発化を反映してわずかながら増勢は強まつている。

第1-41表 産業別雇用動向

第1—41表 産業別雇用動向

産 業	増 加 率		増 加 数			
	30年/25年	35年/30年	30年—25年		35年—30年	
産 業 計	% 28.7	% 30.7	百人 % 40,048 (100.0)		百人 % 55,187 (100.0)	
第 1 次 産 業	△ 5.7	△ 18.2	△ 576	(△ 1.5)	△ 1,750	(△ 3.2)
第 2 次 産 業	26.3	43.9	15,670	(39.1)	32,983	(59.8)
第 3 次 産 業	35.8	25.2	25,053	(62.6)	23,971	(43.4)
飲 業	△ 8.9	△ 0.4	△ 500	(△ 1.2)	△ 21	(△ 0.0)
建 設 業	33.3	65.7	3,230	(8.1)	8,512	(15.4)
製 造 業	29.3	42.9	12,940	32.3)	24,502	(44.4)
卸 売 小 売 業	79.7	46.3	11,010	(27.5)	11,506	(20.8)
金融保険、不動 産業	71.7	26.4	2,432	(6.1)	1,536	(2.8)
運輸通信、電気 ガス・水道業	15.2	20.0	2,590	(6.5)	3,919	(7.1)
サ ー ビ ス 業	37.9	23.4	8,210	(20.5)	7,265	(13.2)
公 務	6.3	△ 2.2	811	(2.0)	△ 293	(△ 0.5)

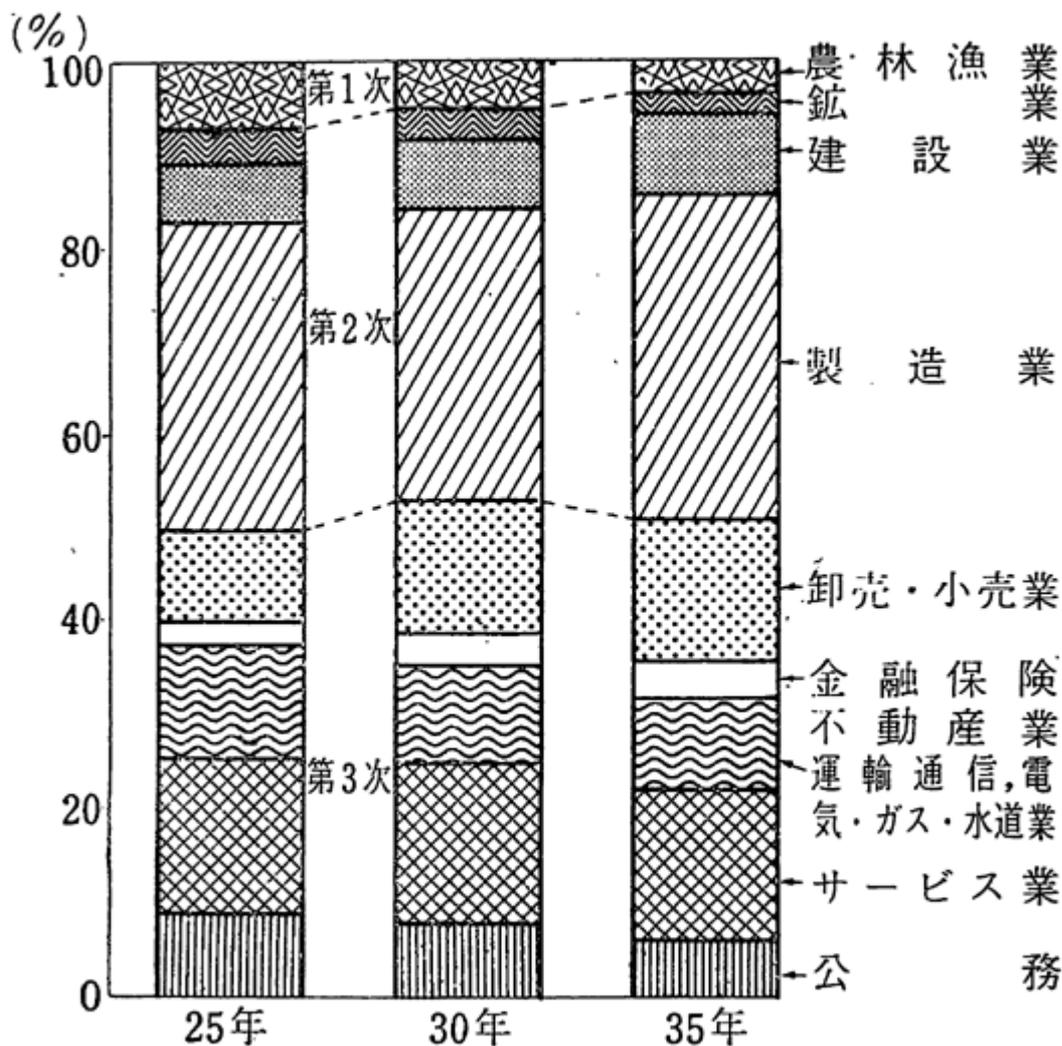
資料出所 総理府統計局「国勢調査」

この結果、産業別の雇用者の構成は大きく変化した。第2次産業は30年の41.9%から35年には46.0%へと上昇し、全産業のうち約半数近くを占めるに至っている。

また雇用増加の中心となつた製造業(就業者数による)についてみると、後期に入つて増加率の高まつた産業は金属機械産業のすべてと食料品、化学、ゴム、窯業などである。ことに金属機械では電気機器の2.2倍を筆頭にいずれもほぼ6割をこえる増加率を示し、ゴムを除く他のすべての軽工業の増加率を上回っている。

第1-9図 産業別雇用者構成

第1—9図 産業別雇用者構成



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

前期には衣服、紙、出版印刷、皮革など軽工業が比較的増加の程度が高かつたのに対し、後期には重工業への雇用の集中化が顕著になつている。雇用増加のうち金属機械産業の占める割合は前期の33.4%から後期には55.5%と著しく高まり、雇用構造の重工業化が急テンポで進行している。

昭和36年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

2) 就業構造近代化の諸様相

(ロ) 大規模事業所における雇用者の著増

つぎに規模別雇用増加の状況をみよう。事業所統計調査によつて29～32年,32～35年に分けてみると,農林漁業を除く産業計では100人未満の規模はいずれも後期に入つて増勢が鈍化し,ことに4人以下の零細規模ではまったく停滞している。これに対して,100～499人規模では,両期間ともほぼ同じ伸び率で推移しとくに500人以上の大規模では著しく増加のテンポが高まつている。中小企業での増勢鈍化は多くの産業で見られるが,とくに製造業と卸売小売業の1～4人規模では絶対的な減少を示し始めているのが注目される。

これには経済の近代化過程で経営の最低規模が上昇していること,製造業のなかでも比較的大企業性の金属機械産業の雇用増加が大きかつたことなどが影響しているが,小零細企業では求人難や雇用者の移動などが激化していることもその原因である。

第1-42表 製造業中分類別就業者増加率

第1-42表 製造業中分類別就業者増加率

(%)

産 業	30年/25年	35年/30年	増 加 寄 与 率	
			25～30年	30～35年
製 造 業 計	21.3	37.6	100.0	100.0
食 料 品	5.8	12.4	3.6	3.8
タ バ コ	△ 18.4	12.8	△ 0.5	0.1
織 雑	13.8	9.1	12.6	4.4
衣 服	94.4	51.5	11.4	5.6
木 材	2.8	11.2	1.1	2.2
家 具	28.6	13.7	4.6	1.3
パ ル プ ・ 紙	48.4	48.7	5.8	4.0
出 版 印 刷	43.5	21.1	8.3	2.7
化 学	7.9	19.4	2.5	3.2
石油・石炭製品	32.7	14.4	0.7	0.2
ゴ ム	△ 0.7	95.7	△ 0.0	3.1
皮 革	71.1	15.5	3.0	0.5
窯 業 土 石	27.0	34.8	6.1	4.7
第 1 次 金 属	17.2	61.9	4.5	8.8
金 属 製 品	51.2	72.5	11.1	11.1
機 械	17.7	65.5	5.1	10.4
電 気 機 器	49.5	120.0	8.4	14.3
輸 送 用 機 器	2.9	56.4	0.9	8.1
精 密 機 器	57.5	65.1	3.4	2.8
そ の 他	43.8	74.7	7.6	8.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第1-43表 規模別産業別雇用増加率

第1-43表 規模別産業別雇用増加率

(%)

産 業	1~4人		5~29人		30~99人		100~499人		500人以上	
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
	29~32	32~35	29~32	32~35	29~32	32~35	29~32	32~35	29~32	32~35
産 業 計	17.7	0	27.5	14.3	34.3	33.8	38.8	38.7	0.3	35.8
鉄 業	—	2.5	30.3 Δ	1.8	26.0 Δ	2.1	25.5 Δ	10.4 Δ	29.2	38.0
建 設 業	26.5	2.5	31.1	23.4	38.2	45.0	20.0	60.2	3.9	99.7
製 造 業	Δ 3.1 Δ	7.3	21.2	8.2	35.4	25.0	34.2	33.0	19.1	34.0
(金属機械)	Δ 3.4	1.9	23.0	18.1	42.8	33.4	41.3	42.3	22.1	45.4
卸売小売業	24.1 Δ	2.5	38.4	18.9	5.9	61.9	48.2	64.9	34.2	65.9
金融保険業	Δ 10.0	8.1 Δ	6.4	5.4	5.8	35.4		2)	8.7	38.5
運輸通信業	45.6	3.2	85.8	19.3	87.0	20.5			Δ 8.5	48.8
電気・ガス	—	28.8	—	8.3	—	Δ 2.8			Δ 39.1	7.8
水道業										
サービス業	15.9	9.2	25.8	19.1	32.9	49.9			21.8	49.0

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

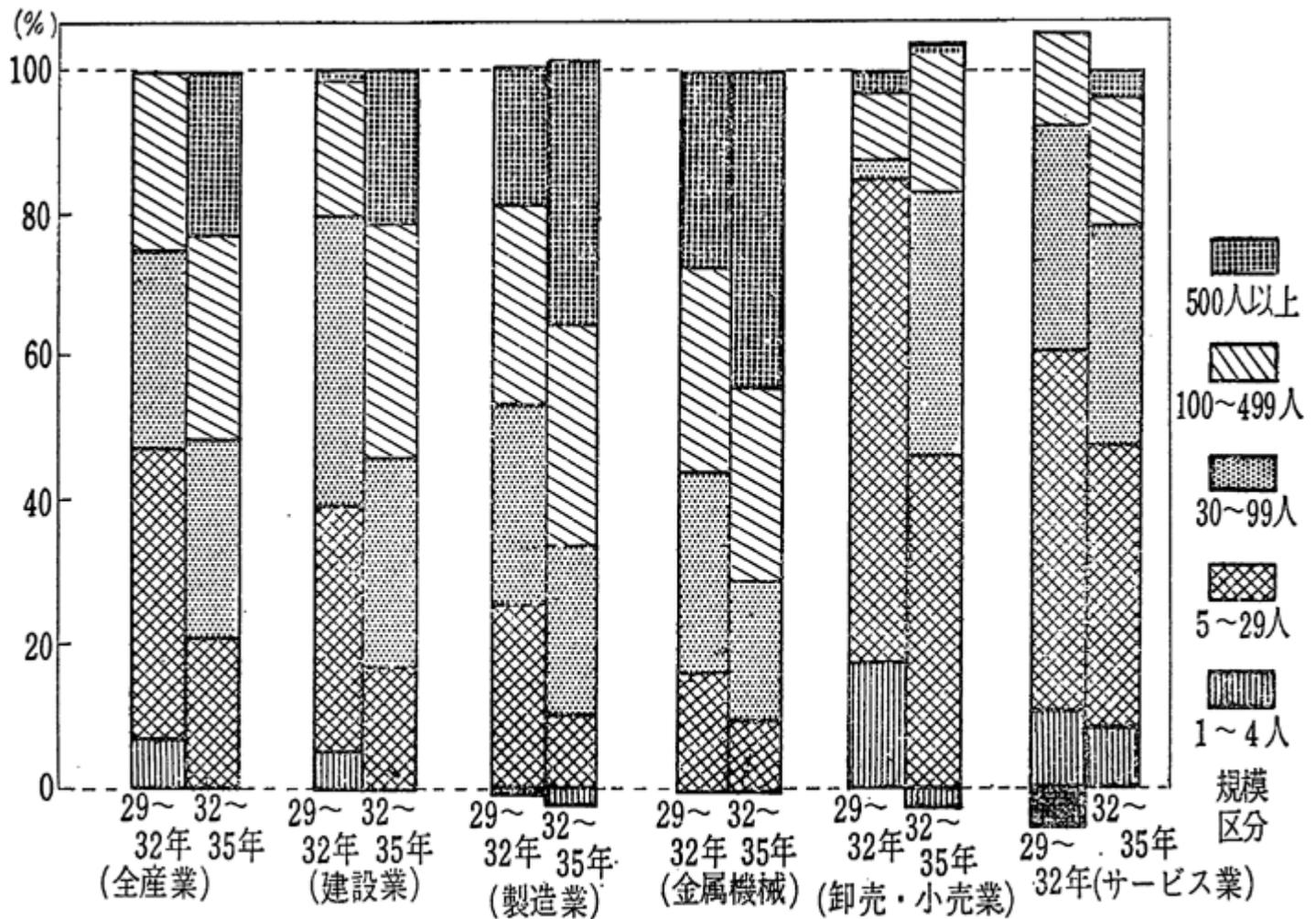
- 註) 1) 29~32年は民公営, 32~35年は民営のみによる
 2) 100人以上計

29~32年と32~35年の間の増加雇用者を規模別寄与率で見ると、全産業では100~499人規模が24.9%から28.1%に微増したが、500人以上規模になると、前期の0.2%から後期には23.4%と著しい上昇を示しており、100人以上を合計すると後期では51.5%と、全増加雇用者の5割以上を占めている(第1-10図)。

このような大規模事業所での雇用増加の傾向は製造業で最もはつきりあらわれており、500人以上規模は36.3%を占めている。とくに金属機械産業については、500人以上規模が44.2%で、増加雇用者のなかば近くが大規模事業所に吸収されている。

第1-10図 雇用増加の規模別寄与率

第1—10図 雇用増加の規模別寄与率 (%)



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 29~32年は民公営, 32~35年は民営による

この結果,雇用者の規模別構成は著しく変化し,雇用構造の近代化が進んでいる。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

2) 就業構造近代化の諸様相

(ハ) 農林業を中心とする家族従業者の著減

このように大中企業を中心に雇用者が急激に増加した反面これまで家族従業者を多く利用していた家族経営的な分野は大幅に縮小している。30年から35年にかけて家族従業者は農林業では150万の減少、その他の産業でも12万の微増にとどまつたため、全就業者中に占める家族従業者の割合は、30年の30.3%から24.1%と著しく低下した。

農林業や零細な商業、サービス業では、これまでその労働力の基盤を豊富な学卒労働力の供給によつてまかなつてきたが、最近における学卒労働力の需給緊張にともない、これらの分野では労働力の補充が困難になつてきている。また一方その一部が雇用者となつて流出する傾向が強まり、このため、これらの産業分野では「労働力不足」が深刻化している。

第1-44表 従業上の地位別就業動向

第1—44表 従業上の地位別就業動向 (千人)

		計	業 主	家族従業者	雇 用 者
全産業	25年	35,575	9,297	12,248	13,967
	30	39,261	9,395	11,894	17,972
	35	43,691	9,688	10,509	23,491
	25~30年増減数	3,686	98	△ 354	4,005
	30~35	4,429	293	△1,385	5,519
農林業	25年	16,534	5,449	10,372	711
	30	15,409	5,127	9,616	665
	35	13,670	5,045	8,112	513
	25~30年増減数	△1,125	△ 322	△ 756	△ 46
	30~35	△1,739	△ 82	△1,504	△ 152
非農林業	25年	19,041	3,848	1,876	13,256
	30	23,852	4,268	2,278	17,307
	35	30,021	4,643	2,397	22,978
	25~30年増減数	4,811	320	402	4,051
	30~35	6,169	375	119	5,671

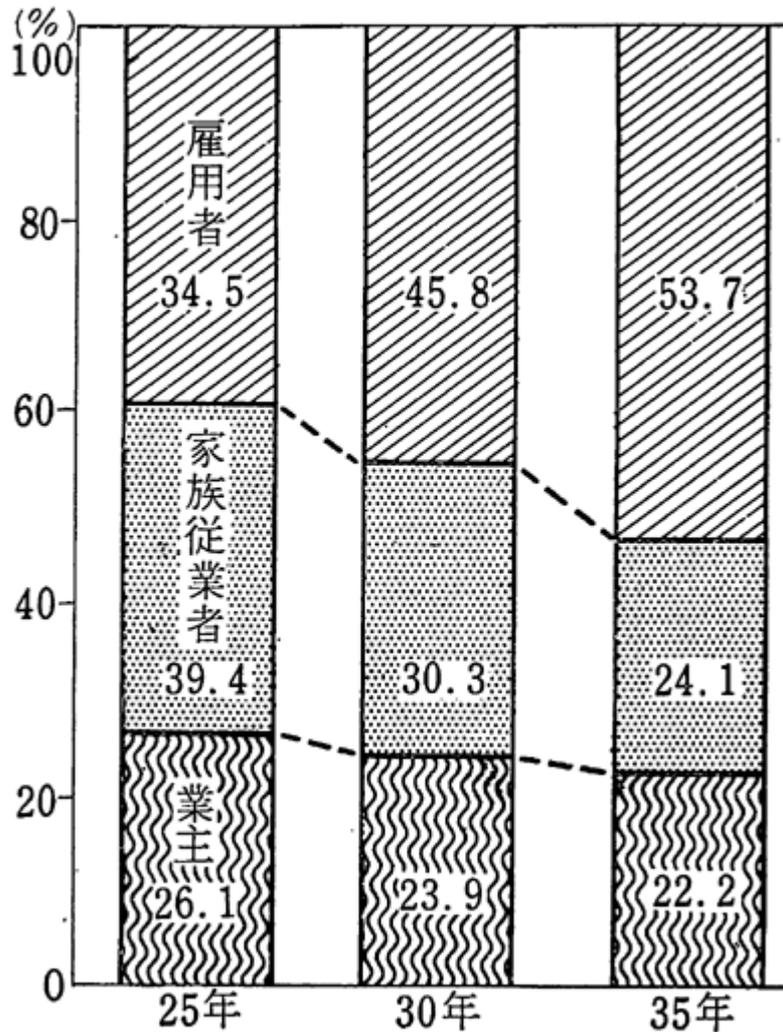
資料出所 総理府統計局「国勢調査」

ことに家族労働力の利用を大きな特徴としていた農業(就業者のうち約6割が家族従業者)ではその傾向が

強く、「あととり」を含めて学卒者(中学・高校)の農業就業者は31年の25万から36年には8万弱に急減している。最近では農業既就業者からの雇用者への転化もかなり進んでおり、農林漁家人口のうち既就業者とみられる20才以上層の非農林漁業への転職者は34年の17万から36年には26万に増加している。その多くは通勤就職という形をとっており、完全に農家から離脱したものではないにして、非農林業への雇用者化が著しくなっている。しかも最近では男子を中心とする経営主、「あととり」の離農の増加がかなり高まり、農業や中心的労働力が男子から女子に移りつつある。

第1-11図 従業上の地位就業者構成

第1—11図 従業上の地位別就業者構成



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

国勢調査によると、農業の男子業主は30年から35年にかけて32万減少したが、女子業主は27万増加している。男子業主、ないし「あととり」が補充されないことや雇用者化したために、従来の女子家族従業者の一部が業主になったためと思われる、農業就業者のうち女子の占める比重は52.4%(30年)から54.2%(35年)に高まっている。

昭和36年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

2) 就業構造近代化の諸様相

(二) 女子雇用者の増加と就業分野の近代化

就業構造の変化にあげられる第四の特徴は女子雇用者の著しい増加とその就業分野の変化である。

女子の雇用増加率は25～30年,30～35年のいずれの時期も約4割で,男子の2～3割増に比べてかなり高い。その増加数は前期の150万増に対して後期は200万増と大幅になり,全増加雇用者のうち女子が約4割を占めるにいたっている。

これには,最近の雇用需要が大きかったことや技術革新による労働力需要の質的变化—作業の単純化,軽労働化—といった需要面の変化が大きき要因となつているが,他面女子の就業意欲が高まつて,若年令層を中心に学校卒業と同時に一時的な形にしる雇用者となることが一種の社会慣習化している供給側の要因も見逃すことはできない。

第1-45表 女子の産業別雇用動向

第1—45表 女子の産業別雇用動向 (千人)

産 業	実 数			増 減 率		増 減 数	
	25年	30年	35年	25～ 30年	30～ 35年	25～30年	30～35年
				%	%	%	%
産 業 計	3,609	5,103	7,108	41.4	39.3	1,494 (100.0)	2,005 (100.0)
農 林 業	225	193	177	△ 11.4	△ 8.3	△ 32 (△ 2.1)	△ 16 (△ 0.8)
漁 業	19	20	24	3.2	24.0	1 (—)	4 (0.2)
鉱 業	63	46	45	△ 27.0	△ 1.3	△ 17 (△ 1.1)	△ 1 (—)
建 設 業	73	111	277	51.5	151.6	38 (2.5)	168 (8.4)
製 造 業	1,243	1,722	2,563	42.6	48.9	479 (32.0)	841 (42.0)
(織 綯)	713	818	907	14.1	10.9	105	89
(金 属 機 械)	165	260	634	57.4	143.9	95	374
卸 売 小 売 業	447	882	1,413	97.2	60.3	435 (29.1)	532 (26.5)
金 融 保 険 業	115	191	262	66.0	37.2	76 (5.1)	71 (3.5)
運 輸 通 信 公 益 事 業	191	237	314	19.1	32.1	46 (3.1)	76 (3.8)
サ ー ビ ス 業	1,008	1,476	1,837	46.5	24.4	468 (31.3)	361 (18.0)
公 務	223	225	193	0.9	△ 14.4	2 (0.1)	△ 32 (△ 1.6)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 織綯および金属機械は就業者による

このような女子に対する近代的な雇用の拡大は,その就業分野に著しい変化をもたらしている。女子の雇

用増加率は前述のように、前期と後期とではほとんど変っていないが、これを産業別にみると、製造業を中心とする第2次産業での増加率が急激に高まっている。すなわち前期には第2次産業の36%増に対し卸売小売業約2倍、サービス業47%増と第3次産業での伸び(51.8%増)が大きかったが、後期には建設業(2.5倍)、製造業(48.9%増)の伸びが高まり、逆に第3次産業では30.0%増と著しく増勢が鈍化している。この結果、増加雇用のうち第2次産業の占める割合は前期の33.4%から後期の50.4%へと急上昇した。

製造業のなかでは従来の女子雇用の中心的な産業であった繊維工業の比重が低下して、技術革新の進展で単純な作業分野が拡大した機械および金属産業での増加が著しい。このような産業は卸売小売業、サービス業に比べて大企業の比重が高いので、女子雇用者の大企業集中化もかなり進んでいる。

第1-46表 女子の職業別就業動向

第1—46表 女子の職業別就業動向 (%)

職 種	増 減 率		35 年		
	25~30年	30~35年	実 数	構 成 比	(男子の構 成 比)
合 計	11.7	11.1	千人 17,081	100.0	(100.0)
専門的技術的職業	21.1	25.8	757	4.4	(5.2)
管理的職業	37.4	83.3	44	0.3	(3.7)
事務	31.7	56.5	1,682	9.8	(10.8)
販売	45.5	16.7	1,922	11.2	(10.1)
農 林 漁 業	△ 4.7	△ 7.6	7,367	43.1	(25.9)
採 鉱 採 石	△ 41.6	6.0	27	0.2	(1.3)
運 輸 通 信	128.8	43.4	185	1.1	(4.7)
技能工生産工程	28.0	39.2	3,413	20.0	(34.1)
サービス職業	64.4	16.1	1,679	9.8	(4.3)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第1-47表 女子の従業上の地位別就業動向

第1—47表 女子の従業上の地位別就業動向 (千人)

項 目		計	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	雇 用 者 / 就 業 者
						%
実 数	25 年	13,763	1,690	8,436	3,609	26.2
	30	15,368	1,801	8,465	5,103	33.2
	35	17,081	2,308	7,662	7,109	41.6
増 減 数	25~30年	1,605	111	29	1,494	7.0
	30~35	1,713	507	△ 803	2,006	8.4
増 減 率 (%)	25~30年	11.7	6.5	0.3	41.4	/
	30~35	11.1	28.2	△ 9.5	39.3	

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

また女子の就業分野を職業別にみると25~30年、30~35年を通じて、管理ないし一般事務従事者の増加が生産工程従事者と並んで顕著である。一方、前述した産業動向を反映して販売従事者、サービス職業従事者の伸びはかなり低下している。その構成比をみても、30年から35年にかけて専門的技術的職業および事務従事者の比重が上昇して男子とその差が小さくなっている。

このような女子の職業分野の著しい変化は、前述した要因のほかに、戦後における女子の教育水準が向上したことも重要な背景となつている。

なお、女子雇用者の増加に関連して女子家族従業者、業主の動向にふれると、家族従業者は、25～30年にはほぼ横ばい状態にあつたが、30年以降の5カ年では80万減と大幅な減少となり、全就業者中に占める割合も30年の56.3%から44.9%へ低下している。これは従来女子就業者の多くの部分を占めていた農業の家族従業者が若年層を中心に大幅に減少したことが大きな要因である。また業主は30～35年に51万増と、25～30年の11万増に比べて増加が著しくなつているが、このうち27万は農林業での増加である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

3) 雇用者の地域的集中と地域別就業構造の変化

(イ) 地域別の雇用動向

上述のような急テンポな就業構造の近代化は工業地帯を中心とした著しい雇用需要の増大を背景にもたらされたもので、いわば工業地帯における雇用の急増が全国的にみた就業構造近代化に大きな役割を果たしているといえる。

地域別の雇用増加の状況を30～35年についてみると、全国15地域のうち京浜の41.8%増、南関東の41.1%増がもつとも高く、ついで京阪神(37.3%増)、東海(36.5%増)の順になり、全国平均の雇用増加率(30.7%増)を上回ったのはこれら工業地帯とその周辺の新興工業地帯となつている。また、北関東も25～30年においては20.8%のかなり低い増加率であつたのが30～35年には30.6%増とほぼ全国平均なみの高い増加率をしめている。

これに対して山陰、南九州などの後進地域では25～30年ごろに比べて最近はかなり増勢が鈍化し、また北九州で石炭鉱業の停滞を反映して全国水準の伸びを大きく下回つている。このため既成三大工業地帯とその周辺地域への雇用者の集中化がさらに進み、30～35年間の全国での増加雇用者のうち、京浜、東海、京阪神の3地域で57.8%を占めている(雇用者の地域分布ではこれらの地域で約5割となつている)。

第1-48表 地域別雇用増加の状況

第1-48表 地域別雇用増加の状況

(%)

地 域	増 加 率		増加数 千人	増加の寄与率		雇用者の地域分布	
	25~30年	30~35年		25~30年	30~35年	30 年	35 年
全 国	27.8	30.7	5,518	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	29.9	25.7	265	6.1	4.8	5.7	5.5
北 東 北	15.0	21.8	292	4.5	5.3	7.4	6.9
北 関 東	20.8	30.6	221	3.2	4.0	4.0	4.0
北 南 関 東	29.8	41.1	308	4.4	5.6	4.2	4.5
京 浜 陸	49.6	41.8	1,431	29.1	25.9	19.1	20.7
北 東 山 海	14.0	23.5	211	2.8	3.8	5.0	4.7
東 山 海	21.6	27.6	124	2.0	2.3	2.5	2.5
東 近 畿	34.2	36.5	762	13.6	13.8	11.6	12.1
近 畿	18.0	21.7	105	1.9	1.9	2.7	2.5
京 阪 神	32.0	37.3	1,000	16.6	18.1	14.9	15.7
山 陰	27.1	16.9	40	1.3	0.7	1.3	1.2
山 陽	20.8	25.6	267	4.6	4.8	5.8	5.6
四 国	17.6	20.6	137	2.6	2.5	3.7	3.4
北 九 州	11.8	18.4	242	3.5	4.4	7.3	6.6
南 九 州	21.5	13.5	115	3.8	2.1	4.7	4.1

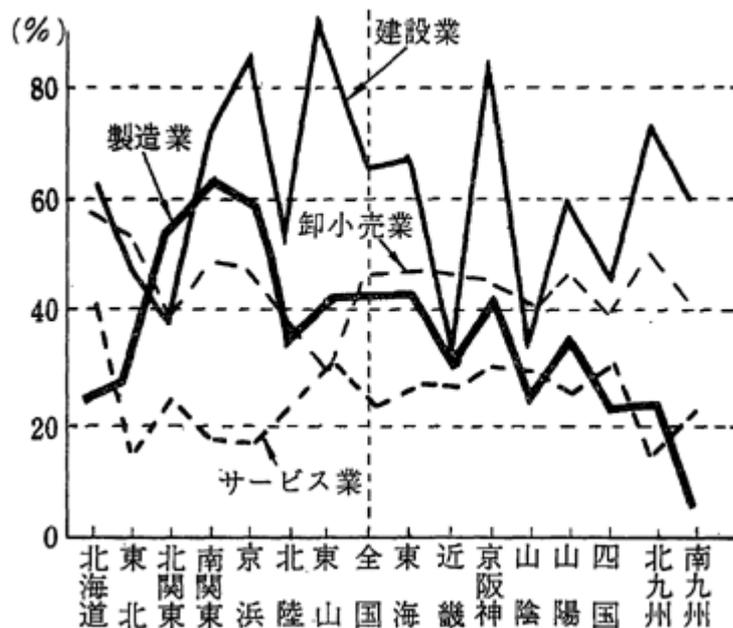
資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 東北=青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島。北関東=茨城, 栃木, 群馬。
 南関東=埼玉, 千葉。京浜=東京, 神奈川。北陸=新潟, 富山, 石川, 福井,
 東山=山梨, 長野。東海=静岡, 愛知, 三重, 岐阜。近畿=滋賀, 奈良, 和歌
 山。京阪神=京都, 大阪, 兵庫。山陰=鳥取, 島根。山陽=岡山, 広島, 山口。
 四国=徳島, 香川, 愛媛, 高知。北九州=福岡, 佐賀, 長崎。南九州=熊本,
 大分, 宮崎, 鹿児島。

以上のような雇用増加がどのような産業で行なわれたかを、雇用者数の多い製造業、サービス業、卸売小売業、建設業の4産業についてみると、全国ではさきにみたように建設業の雇用増加率が最も高く、ついで卸売小売業、製造業、サービス業の順になるが、地域別にはかなりの相異がみられる。一般に卸売小売業、サービス業はそれほどの地域差はみられないのに対して、建設業、製造業では大きがある。4産業の伸び率によって地域をいくつかのタイプに分けるとほぼ次のようになる。

第1-12図 産業別雇用増加率

第1—12図 産業別雇用増加率 (30~35年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- 1)建設,製造業等の第2次産業の雇用増加率が第3次産業のそれを大幅に上回っている地域—京浜,南・北関東,東山
- 2)製造業,卸売小売業がほぼ同じ伸びで,サービス業がやや低い全国と同じようなタイプの地域—東海,京阪神の工業地域および北陸,山陽などの中進的地域
- 3)卸売小売業の伸びに比べて製造業の伸びが低い地域-上記の地域を除く農村地域および炭鉱をかかえた停滞型の地域このなかでも製造業の伸び率は東日本が最も高く,西南日本に向うほど低くなり,南九州に至るとわずか3%増に止まっている。

このように東日本では工業化のテンポが著しく高いのに対して,東海以西の工業地帯ではそのテンポがやや低い。その他の農村地域では建設業と卸売小売業の伸びが高いが,これは地方産業開発の基礎となる道路港湾などの公共投資や民間設備投資が活発化していることや,マスコミの発達にともなう消費構造の都市化,販売網の強化などによる商業,サービス業の拡大が行なわれているためと思われる。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

3) 雇用者の地域的集中と地域別就業構造の変化

(口) 産業発展の地域的特質と労働力流動

以上のような地域別雇用動向の変化は工業地帯を中心にする大幅な工業労働力の需要増大と、地方労働力の比較的豊富な農村地域からの労働力の流動によつてもたらされているものである。

第1-49表 府県別重化学工業比率および雇用の生産弾力値

第1—49表 府県別重化学工業比率および雇用の生産弾力値

産業 類型	都 府 県			重化学工業比率					32~35年 (32年=100)		雇用の 生産弾 力性 (a/b)
				32年	35年	うち 化学	うち 鉄鋼	うち 機械	従業者 (a)	出荷額 (b)	
総合 工業型	東 神 奈 大 兵	京 川 阪 庫	%	%	%	%	%				
			62.6	65.2	9.9	8.2	36.0	150.2	163.2	0.92	
			71.2	73.5	8.0	12.8	46.9	152.1	179.7	0.85	
			60.0	63.8	9.4	12.0	30.9	143.6	165.0	0.87	
機械 工業型	茨 群 埼 長 愛 広	城 馬 玉 野 知 島	79.8	81.5	2.0	3.3	50.9	153.7	166.7	0.92	
			45.0	52.1	6.6	5.5	32.9	201.7	202.4	1.00	
			48.1	57.1	5.1	9.2	35.1	180.7	214.0	0.84	
			38.9	54.2	3.7	4.7	36.7	199.6	226.6	0.88	
			44.2	49.8	8.1	5.5	31.7	146.9	167.0	0.88	
化学 鉄鋼 業型	千 新 三 山 福	葉 潟 重 口 岡	48.6	60.0	5.6	37.4	14.6	170.9	225.7	0.76	
			57.6	62.2	22.7	10.8	17.4	134.2	169.4	0.79	
			31.7	42.2	15.7	3.4	21.8	151.4	190.5	0.79	
			61.3	57.9	31.5	14.4	9.3	113.0	161.9	0.70	
			65.0	69.2	14.8	40.7	8.4	120.5	144.2	0.84	

資料出所 通産省「工業統計表」30人以上規模

(注) 重化学工業比率=化学、鉄鋼、非鉄、金属製品、機械の出荷額/製造業総出荷額

工業都府県における著しい雇用増加が、工業生産活動の増大によるものであることはいうまでもないが、つぎに製造業内部での産業構造の地域的な違いが雇用増加にどのような影響を与えているかを検討しよう。主要工業都府県の重化学工業比率(製造業総出荷額のうち重化学工業の出荷額の占める比率)をみると若干の県を除いていずれも上昇しており、これらの地域における産業発展の中心が重化学工業にあることを示している。ことに埼玉、千葉、長野、三重などの新興の工業化県では32年から35年にかけてほぼ10ポイント以上の上昇をみている。

第1-50表 主要都府県別人口流入率および人口増加率

第1-50表 主要都府県別人口流入率および人口増加率 (%)

地 域			人口流入率 (35年)	人口増加率 (30~35年)	
				総 数	15~24才
全 国			2.8	4.6	2.4
既成工業地域	東 京 神 奈 川 愛 知 大 阪 兵 庫	京 川	6.1	19.8	32.7
		神 奈 川	5.6	17.0	25.1
		愛 知	4.1	11.9	22.3
		大 阪	5.4	19.0	29.8
		兵 庫	3.7	7.9	9.6
新興工業地域	埼 玉 千 葉 岐 阜 静 岡	埼 玉	3.5	7.9	8.7
		千 葉	3.2	5.0	3.6
		岐 阜	2.5	3.9	3.2
		静 岡	2.5	5.0	2.5
農村地域	秋 田 茨 城 奈 良 鹿 児 島	秋 田	0.2	0.4	△ 11.3
		茨 城	1.5	△ 0.5	△ 6.0
		奈 良	2.9	1.9	△ 2.8
		鹿 児 島	1.1	△ 4.4	△ 25.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

$$\text{② 人口流入率} = \frac{\text{1年前の居住地が他県であった者}}{\text{人 口}}$$

しかし、このような重化学工業化の進展のなかでも装置的産業である鉄鋼、化学を主体とする地域と、労働集約的産業である機械工業を主体とする地域とでは雇用増加に対する影響の程度は異なる。千葉、三重、山口、福岡など臨海工業地帯に属して鉄鋼ないし化学の比重の高い地域では雇用の生産に対する弾力値はほぼ0.8以下になっており、機械工業を中心とする内陸型の地域での0.9~1.0に比べると雇用の吸収度が弱いことを示している。総合工業地帯である京浜、阪神は両型の中間に位置している。

つぎに労働力の流動の側面をみると、人口増加率は全国では4.6%増であるが、工業地帯になると10%をこえる大幅な増加である。なかでも15~24才層は20%以上で若年層の伸びが著しく、地域的な出生率の差が小さいので、若年層の都市流入が大幅に行なわれていることを物語っている。もちろんこのうちには進学その他のための者もいるが、東京都の調査などによれば約半数が就職および求職のために流入した者である。これからみても工業地帯では新規学卒者を中心に若年労働力の流入が行なわれていることが明らかである。

新規中学卒業者の県外就職状況をみると、36年には全国で17万にのぼり、29年の10万に比べると著しい増加である。29年~36年の県外就職者の変化を地域別にみると、南九州の1.8万増、東北の1.7万増が最も大きく、工業地帯から離れるほど増加の幅が大きい。これに比べると関東、北陸、近畿ではあまり増加せず、東海、東山では逆に県外就職者は減少している。これは、一つには工業地帯の周辺では以前からかなりの県外就職者があつたことと、30年以降になると工業地帯での雇用需要の急増によつて遠隔地にまで新規労働力を求めるようになったことが原因になっているが、もう一つは周辺工業地帯で工業化が進んだために管内の工業労働力需要を高めてきたことが考えられる。

以上の傾向を同期間における新規中学卒の農業就業者の減少数と比較すると、四国、九州などでは県外就職者の増加が農業就業者の減少を上回っており、多数の学卒就業者が県外の工業労働者となつて流出したことを示している。これに対して近畿、北陸、京阪神では農業就業者の減少に比べて県外就職者の増加はかなり小さい。また東山、東海、京浜では工業労働力需要の急増はこれまで農業就業者になつたような学卒者を大幅に吸収しただけでなく、他地域からの流入増大をももたらしている。

第1-51表 新規中学卒業者の県外就職者数および農業就業者数

第1—51表 新規中学卒業者の県外就職者数
および農業就業者数

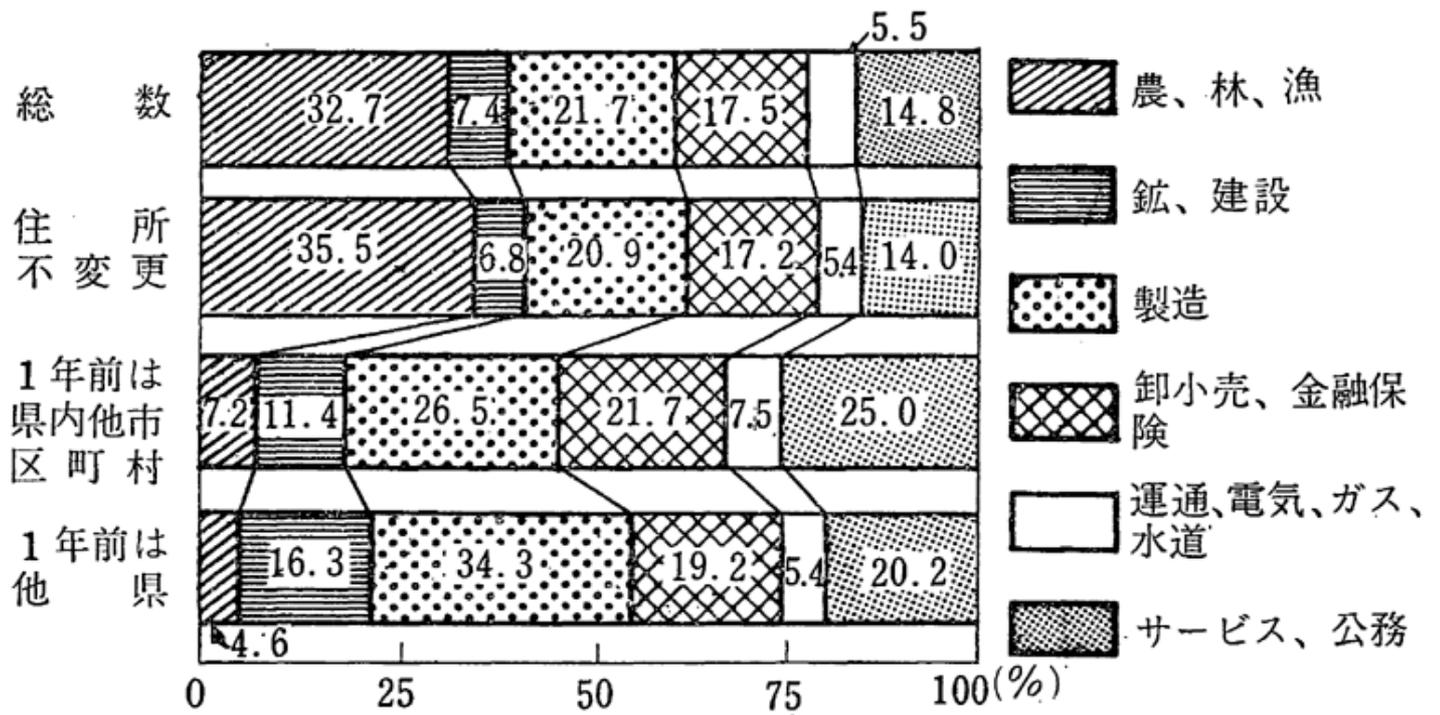
地 域	県外就職者数(人)			農業就業者数(人)			(a)/(b) (%)
	29年3月 卒	36年3月 卒	増加数 (a)	29年3月 卒	36年3月 卒	減少数 (b)	
全 国	100,023	166,765	66,742	185,775	43,549	142,226	46.9
北 海 道	116	2,554	2,438	15,045	7,717	7,328	33.3
東 北 道	14,202	31,454	17,287	38,301	10,480	27,821	62.1
北 関 東	11,538	14,454	2,916	18,516	4,690	13,826	21.1
南 関 東	6,489	9,633	3,144	12,979	2,868	10,111	31.1
京 浜 陸	1,408	1,296 Δ	112	3,449	307	3,142	Δ 3.4
北 陸 山 陰	11,415	12,308	893	17,256	4,258	12,998	6.9
東 山 海 畿	10,461	6,798 Δ	3,663	5,402	731	4,671	Δ 78.4
近 畿 畿 畿	10,343	9,090 Δ	1,253	14,679	2,041	12,638	Δ 9.9
近 畿 畿 畿	4,165	4,369	202	4,472	607	3,865	5.2
京 阪 神 陰	2,985	3,536	551	4,709	663	4,046	13.6
山 陰 陽 州	3,285	5,862	2,577	3,843	429	3,414	75.5
山 陽 州	3,978	8,049	4,071	4,684	542	4,142	98.3
四 国 州	6,879	14,841	7,962	8,118	1,530	6,588	120.9
北 九 州	2,213	13,503	11,290	12,538	2,085	10,453	108.0
南 九 州	10,546	28,983	18,437	21,784	4,601	17,183	107.3

資料出所 文部省「学校基本調査」,「産業教育調査」

なお、これらの労働力の流動がどのような産業の雇用増加に寄与しているかを全国統計(昭和35年)によつてみると、全国の就業者のうち1)1年前から同じ住所にいる者、2)1年前に同県内他市区町村にいた者、および3)他府県にいた者のそれぞれの産業別構成は第1-13図のとおりで、その間に著しい差がみられる。住所不変更の場合は全体の就業者の産業別構成とほとんど同じであるが、住所移転者の場合は遠隔地移転者になるほど農業の比重は低下し、反面、建設業、製造業の比重がかなり高まつて労働力の流動による第2次産業への集中化がはつきりしている。さきにみた後進地域での第3次産業の雇用増加が主として県内移動によつてゐることがこの図からもわかる。

第1-13図 住所移転の有無別産業別就業者構成

第1—13図 住所移転の有無別産業別就業者構成
(35年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 経済発展過程における就業構造の変貌

3) 雇用者の地域的集中と地域別就業構造の変化

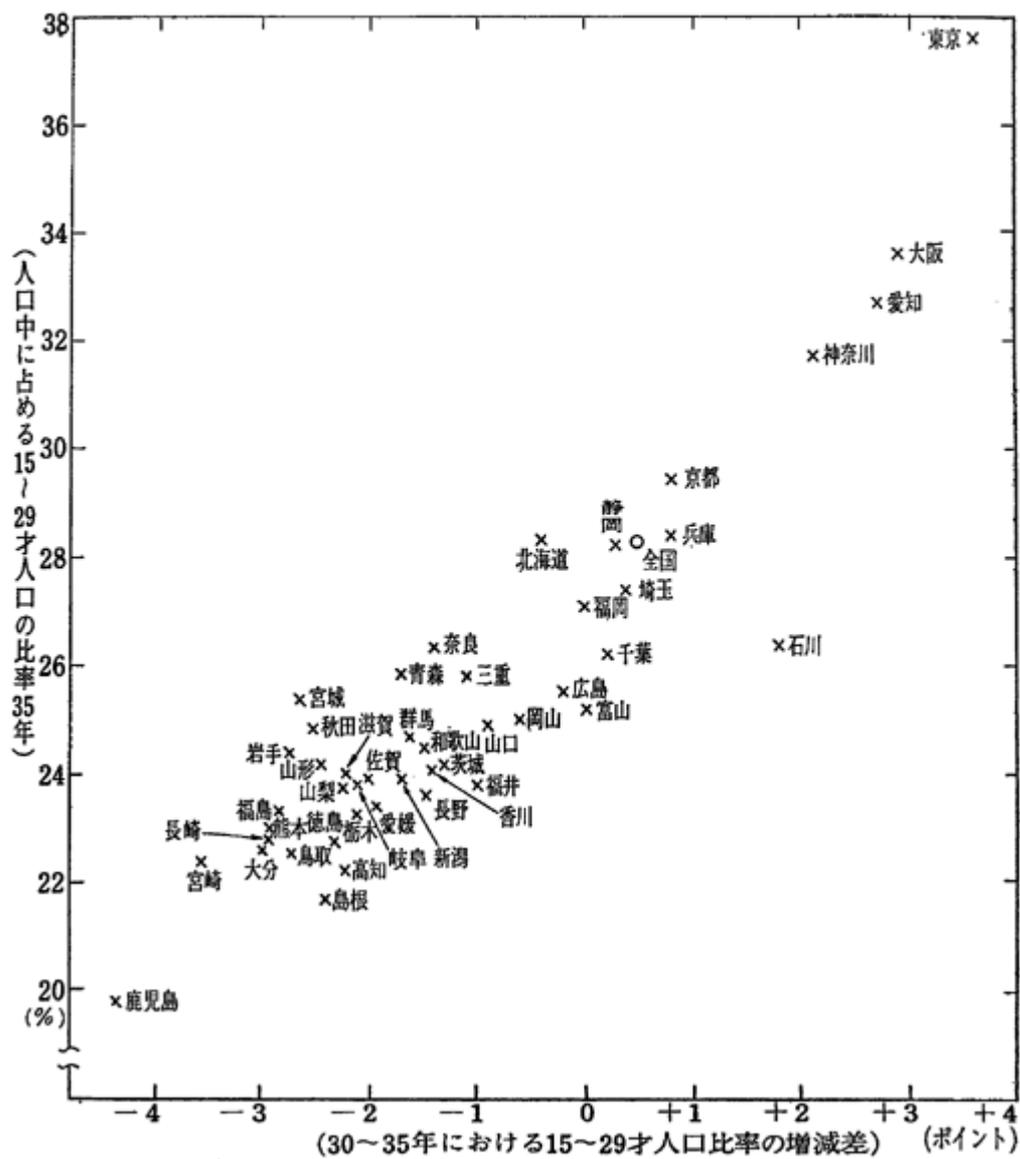
(ハ) 地域別雇用動向の変化に伴う就業構造の変化

以上のような新規労働力の流出は前述のような農業を中心とする家族従業者の未補充という形となつてあられ、この結果、就業者総数に占める雇用者の比率はいずれの地域でも著しい上昇を示している。ことに関東、東海、東山などでは地域内での工業化が進み、業主・家族従業者の減少ないしは雇用者化、雇用者の急増が並行的に行われたために雇用者の比率の上昇の幅が大きい。これに対し、その他の農村地域では家族従業者などの地域外流出によつて雇用者の比率が上昇しており、就業構造近代化のテンポも比較的小さい。

また、労働力の流動が若年層を中心とするものであつたために、地域別にみた年令別の人口構造は30年に比較して一層その差が大きくなつている。若年令比率(人口に占める15~29才人口の比率)は既成工業地帯ほど高くなり、逆に大部分の地域では低下が著しくなつている。このような基幹ともいふべき若年労働力が相対的ないし絶対的に減少していることは今後の地方産業開発の重要な荷い手を失う結果となり、問題を投げかけているといえよう。

第1-14図 人口中に占める15~29才人口の比率(35年)と30年~35年間にける同比率増減差

第1-14図 人口中に占める15~29才人口の比率(35年)
と30年~35年間における同比率増減差



資料出所 総理府統計局「国勢調査」